

令和3年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財源調整に活用可能な3基金の残高	
3 . 一般会計予算構成比	7
4 . 一般会計歳入予算	9
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	15
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 市民1人当たりの予算	19
7 . 主要事業	22
8 . 基金の状況	41
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
9 . 地方債の状況	42
10 . 合併特例債対象事業	43
11 . 入湯税等の充当事業	44
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
12 . 地方財政計画関連資料	46

*各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算

地域の魅力向上！ 暮らしやすい、

子どもに優しいまち

「霧島市」の創造に向けて

一般会計 当初予算額 598億円

(対前年度比 10億円 1.6%減)

令和3年度当初予算は、総合経済対策等に基づく国の各種施策を見極めながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の下、市民生活の安定化を図り、「経済の回復」に積極的に取り組むことを編成の基本として、

「ピンチはチャンス」として発想を転換し、これまでの有益な施策を切れ目なく実施するとともに、市民のくらしや生活、経済活動等への支援を充実させることで、危機を克服したポストコロナにおいても、一人ひとりが安心安全に、誰もが住みたい、住み続けたい、魅力にあふれた霧島市の更なる飛躍につながる施策に必要な予算を編成！！

将来像と6つの政策

「人にやさしく人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策4）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策6）」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	59,800,000	68.1%	60,800,000	△ 1,000,000	△ 1.6%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,881,331	16.9%	15,402,484	△ 521,153	△ 3.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,566,830	1.8%	1,550,481	16,349	1.1%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,533,042	13.1%	11,761,251	△ 228,209	△ 1.9%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	16,270	0.0%	16,141	129	0.8%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	67,943	0.1%	70,703	△ 2,760	△ 3.9%
	小 計	28,065,416	31.9%	28,801,060	△ 735,644	△ 2.6%
合 計	87,865,416	100.0%	89,601,060	△ 1,735,644	△ 1.9%	
(参 考)	(億円)		(億円)	(億円)		
国的一般会計予算	1,066,097	※政府案 (R3.1.18国会提出)	1,026,580	39,517	3.8%	
地方財政計画	898,060	※地方財政計画の概要	907,397	△ 9,337	△ 1.0%	

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事業収益	6,662,359	6,222,578	439,781	7.1%
事業費用	6,543,680	6,184,965	358,715	5.8%
資本的収入及び支出				
資本的収入	704,301	1	704,300	70,430,000.0%
資本的支出	1,072,201	515,777	556,424	107.9%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	2,005,457	1,938,735	66,722	3.4%
事業費用	1,525,124	1,478,001	47,123	3.2%
2. 簡易水道事業				
事業収益	437,556	440,185	△ 2,629	△ 0.6%
事業費用	544,467	550,545	△ 6,078	△ 1.1%
事業収益合計	2,443,013	2,378,920	64,093	2.7%
事業費用合計	2,069,591	2,028,546	41,045	2.0%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	3,000	4,140	△ 1,140	△ 27.5%
資本の支出	1,103,963	951,324	152,639	16.0%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	430,507	458,813	△ 28,306	△ 6.2%
資本の収入合計	3,000	4,140	△ 1,140	△ 27.5%
資本の支出合計	1,534,470	1,410,137	124,333	8.8%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	27,178	26,272	906	3.4%
事業費用	27,178	26,272	906	3.4%
資本の収入及び支出				
資本の収入	0	11,000	△ 11,000	△ 100.0%
資本の支出	0	13,635	△ 13,635	△ 100.0%

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,553,571	1,182,566	371,005	31.4%
事業費用	1,134,815	1,128,254	6,561	0.6%
資本の収入及び支出				
資本の収入	330,466	611,442	△ 280,976	△ 46.0%
資本の支出	1,017,781	844,446	173,335	20.5%

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模は前年度と比較して10億円減少した。国民体育大会負担金の減や中学校の大規模改造事業費の減、牧園総合支所の整備が完了したことなどが主な要因となっている。

令和2年度一般会計予算

令和3年度一般会計予算

経営健全化計画

総額

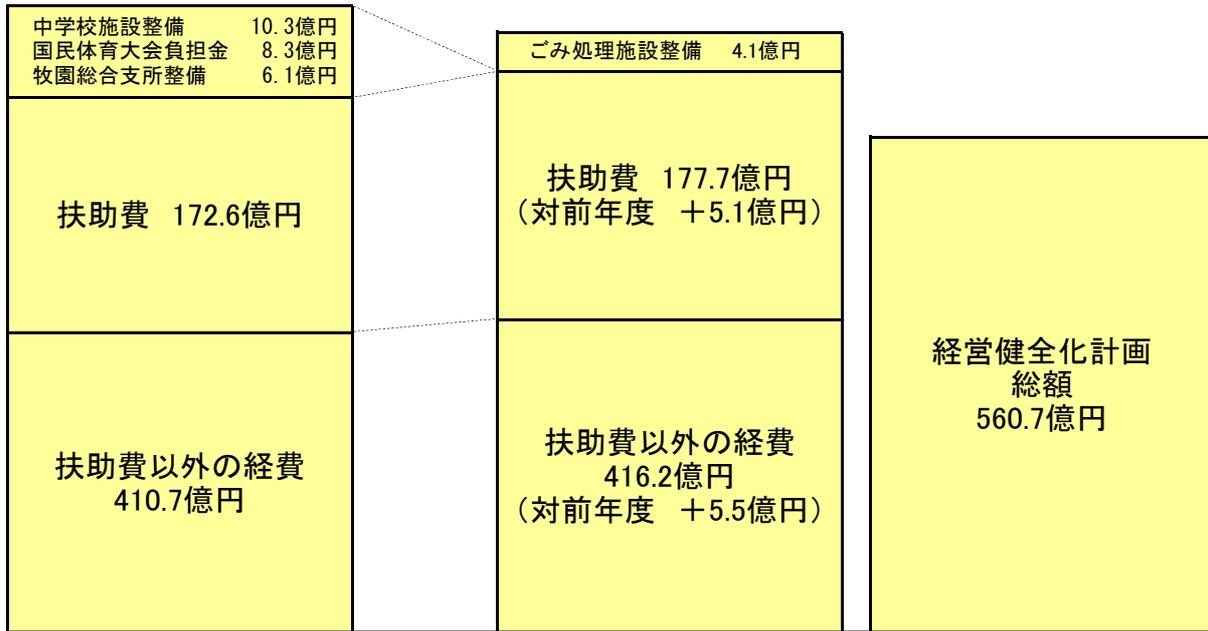
608.0億円

598.0億円

560.7億円

対前年度▲10.0億円(▲1.6%)

対経営健全化計画+37.3億円



一般財源

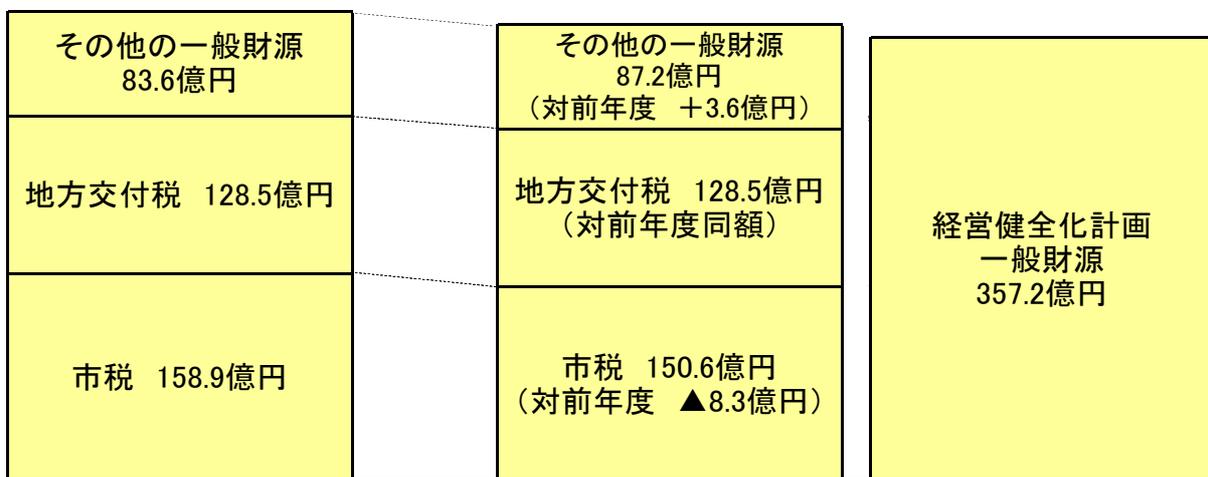
371.0億円

366.3億円

357.2億円

対前年度▲4.7億円(▲1.3%)

対経営健全化計画+9.1億円



(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	36,629,872
歳入一般財源額	33,534,872
差引	△ 3,095,000

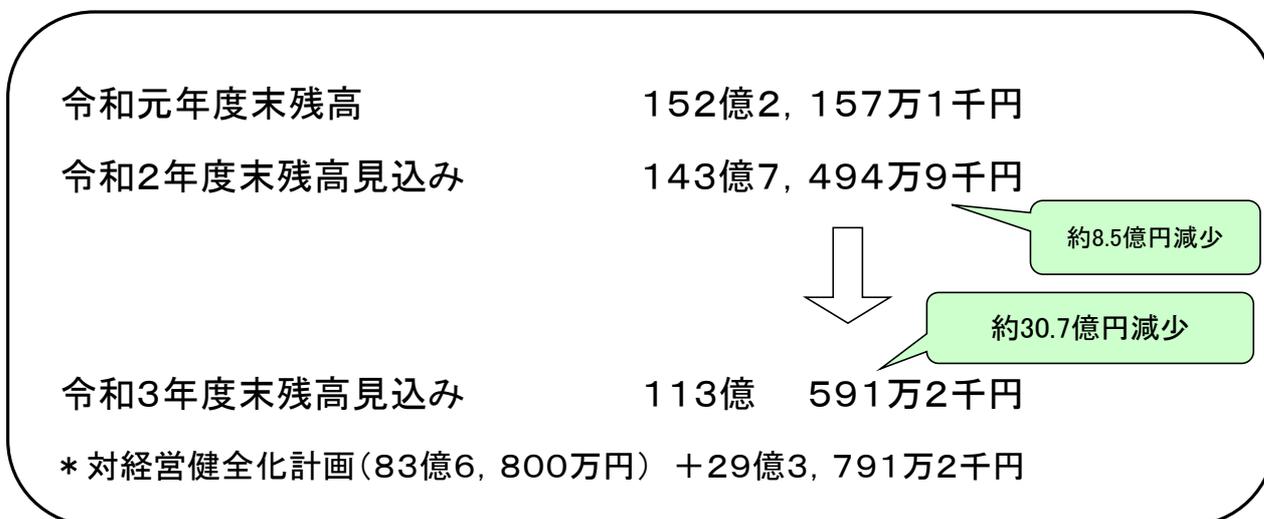
財政調整基金 23億9,500万円
 特定建設事業基金 4億円
 減債基金 3億円
 合計 30億9,500万円取り崩し

(3) 市債残高の見込み

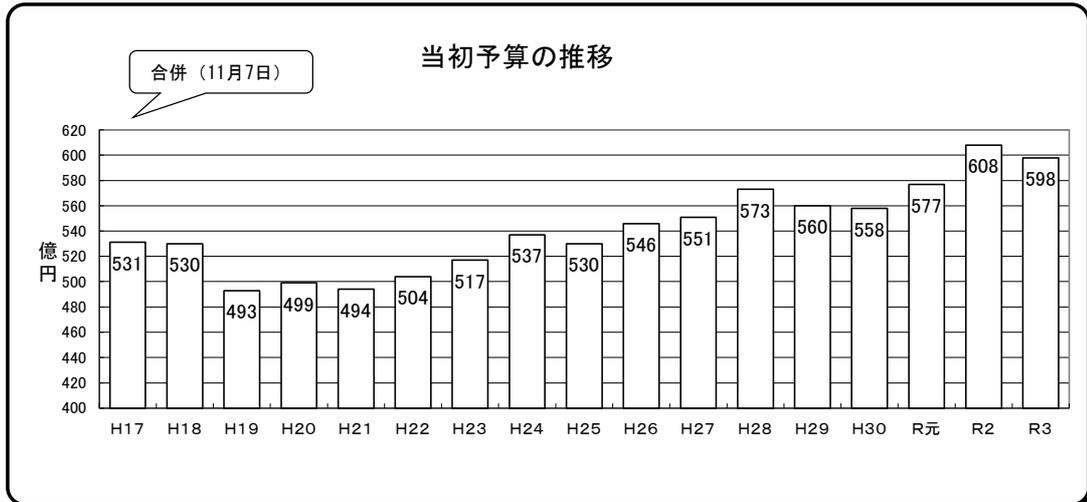


(4) 財政調整に活用可能な3基金の残高

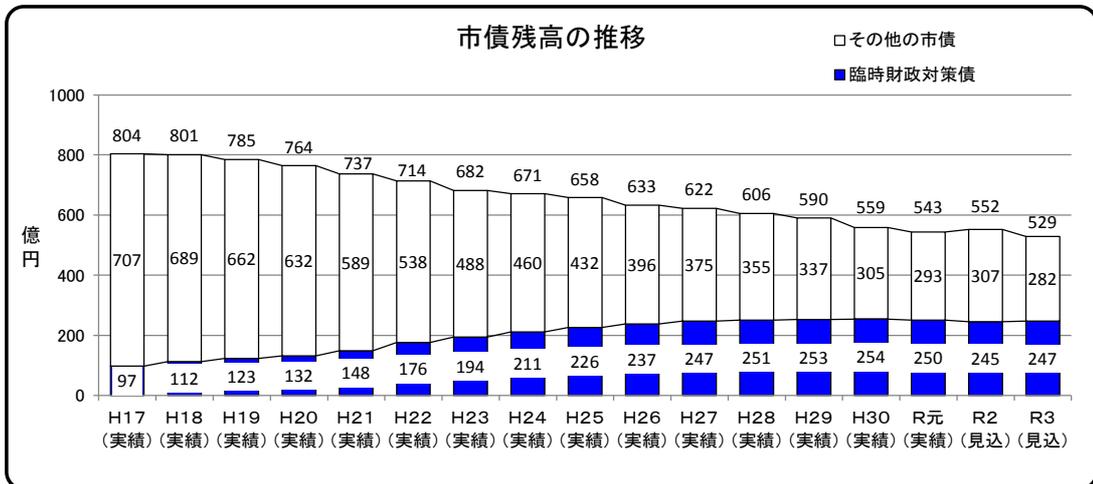
※ 3基金(財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)



当初予算の推移



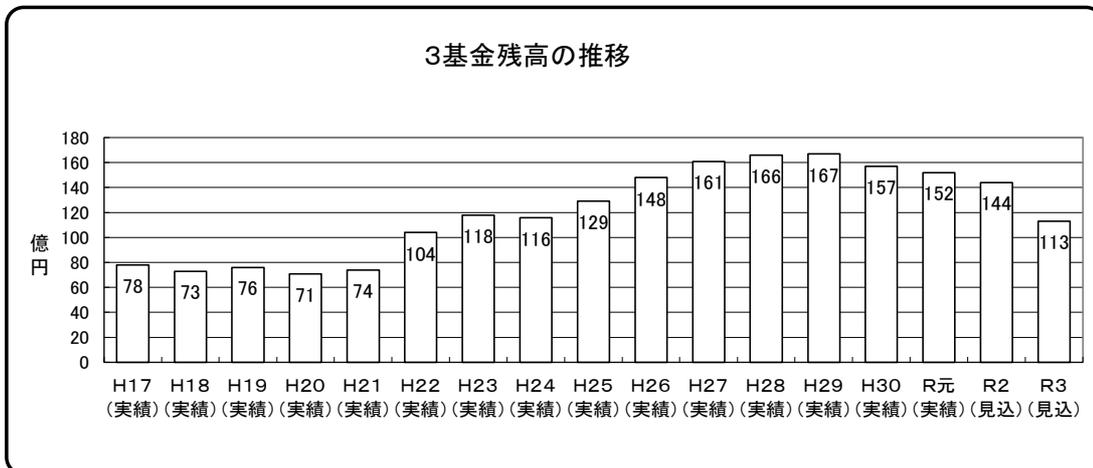
市債残高の推移



3基金残高の推移

財政調整に活用可能な3基金残高

【財政調整基金・減債基金・特定建設事業基金の合計】



3. 一般会計予算構成比

(歳 入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	令和3年度	令和2年度	比 較 (ポイント)	令和3年度	令和2年度	比 較 (ポイント)	
地 方 税	30.1	30.8	△ 0.7	42.6	45.1	△ 2.5	
地 方 譲 与 税	1.0	1.2	△ 0.2	2.1	2.9	△ 0.8	
地方特例交付金	0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	25.3	23.3	2.0	25.5	21.7	3.8	
国 庫 支 出 金	26.9	26.3	0.6	16.4	16.8	△ 0.4	
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	3.8	5.6	△ 1.8	6.4	6.8	△ 0.4	
使用料及び手数料	2.4	2.4	0.0	1.7	1.7	0.0	
そ の 他 の 収 入	10.4	10.3	0.1	4.9	4.8	0.1	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

参考

(単位：%)

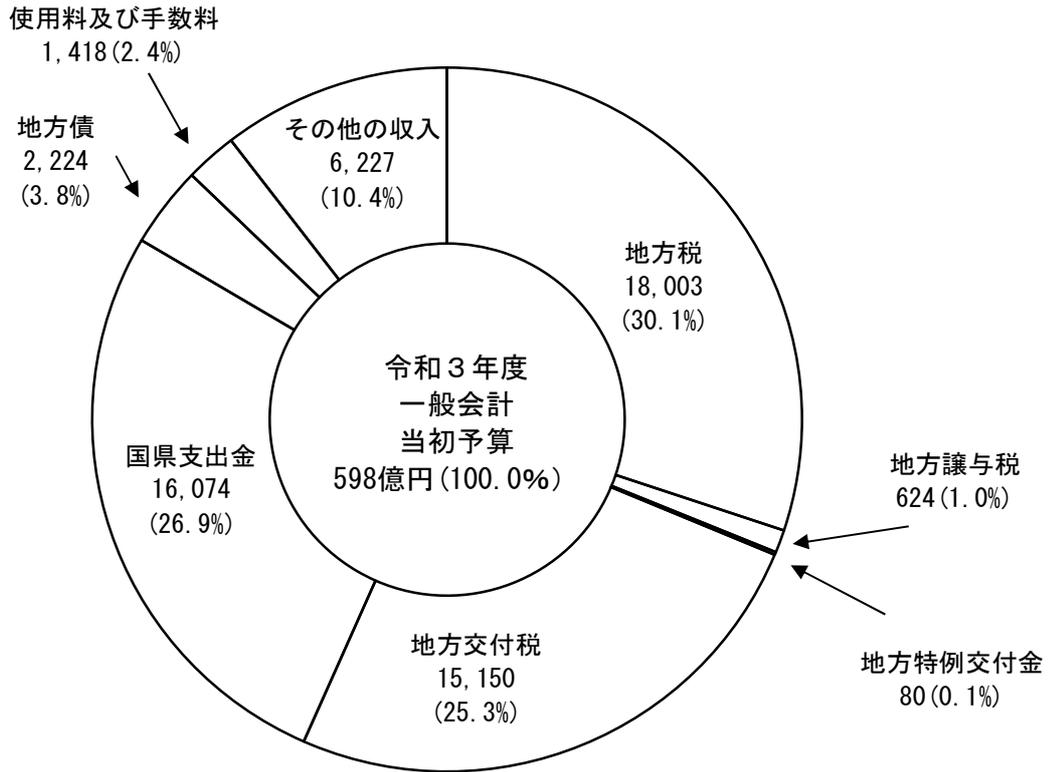
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	21.5	21.2	0.3	19.4	18.3	1.1	
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	7.6	7.7	△ 0.1	12.5	10.2	2.3	

(歳 出)

(単位：%)

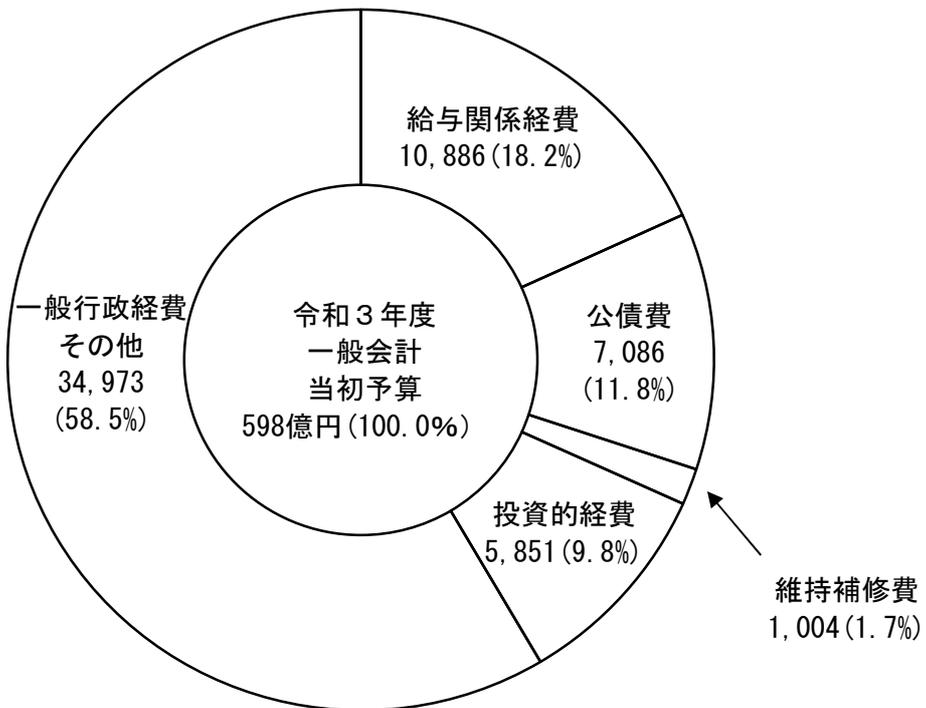
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	令和3年度	令和2年度	比 較 (ポイント)	令和3年度	令和2年度	比 較 (ポイント)	
給 与 関 係 経 費	18.2	18.1	0.1	22.5	22.3	0.2	
公 債 費	11.8	11.4	0.4	13.1	12.9	0.2	
維 持 補 修 費	1.7	1.6	0.1	1.6	1.6	0.0	
投 資 的 経 費	9.8	12.1	△ 2.3	13.3	14.1	△ 0.8	
一般行政経費その他	58.5	56.8	1.7	49.5	49.1	0.4	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

《 歳入の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,055,944	25.2	15,892,221	26.1	△ 836,277	△ 5.3	市民税 △ 459,600 固定資産税 △ 307,177 軽自動車税 1,000 市たばこ税 △ 30,000 都市計画税 △ 500 入湯税 △ 40,000
2 地方譲与税	624,437	1.0	744,437	1.2	△ 120,000	△ 16.1	
3 利子割交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	
4 配当割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,000	0.3	100,000	0.2	78,000	78.0	
7 地方消費税金 交 付 金	2,650,000	4.4	2,650,000	4.4	0	0.0	
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	35,000	0.1	45,000	0.1	△ 10,000	△ 22.2	
9 環境性能割 交 付 金	29,000	0.0	24,000	0.0	5,000	20.8	
10 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	1,942	0.0	1,942	0.0	0	0.0	
11 地方特例交付金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0	
12 地方交付税	12,850,000	21.5	12,850,000	21.2	0	0.0	0
13 交通安全対策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
14 分担金及び負担金	152,550	0.3	148,364	0.2	4,186	2.8	分担金 2,535 負担金 1,651
15 使用料及び手数料	1,418,078	2.4	1,441,172	2.4	△ 23,094	△ 1.6	使用料 △ 15,182 手数料 △ 7,912
16 国 庫 支 出 金	10,972,546	18.4	10,454,657	17.2	517,889	5.0	国庫負担金 290,053 国庫補助金 225,094 委託金 2,742
17 県 支 出 金	5,069,000	8.5	5,472,381	9.0	△ 403,381	△ 7.4	県負担金 89,047 県補助金 △ 434,493 委託金 △ 57,935
18 財 産 収 入	208,576	0.4	220,083	0.4	△ 11,507	△ 5.2	財産運用収入 12,729 財産売払収入 △ 24,236
19 寄 附 金	853,001	1.4	583,001	1.0	270,000	46.3	指定寄付金 270,000
20 繰 入 金	4,193,485	7.0	4,504,411	7.4	△ 310,926	△ 6.9	特別会計繰入金 178 基金繰入金 △ 311,104
21 繰 越 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0	
22 諸 収 入	619,841	1.0	614,631	1.0	5,210	0.8	市預金利子 △ 472 貸付金元利収入 △ 4,466 受託事業収入 16 雑入 10,132
23 市 債	4,523,600	7.6	4,688,700	7.7	△ 165,100	△ 3.5	
合 計	59,800,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,000,000	△ 1.6	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額	増減率	決 算 額	増 減 金 額
	令和3年度	令和2年度	R3予算-R2予算		令和元年度	R3予算-R元決算
市 民 税	5,436,400	5,896,000	△ 459,600	△ 7.8	6,304,313	△ 867,913
個人分	4,784,200	5,084,000	△ 299,800	△ 5.9	5,290,394	△ 506,194
法人分	652,200	812,000	△ 159,800	△ 19.7	1,013,919	△ 361,719
固定資産税	7,823,243	8,130,420	△ 307,177	△ 3.8	8,115,967	△ 292,724
軽自動車税	465,800	464,800	1,000	0.2	459,031	6,769
市たばこ税	770,000	800,000	△ 30,000	△ 3.8	837,659	△ 67,659
入 湯 税	55,001	95,001	△ 40,000	△ 42.1	99,957	△ 44,956
都市計画税	505,500	506,000	△ 500	△ 0.1	516,710	△ 11,210
合 計	15,055,944	15,892,221	△ 836,277	△ 5.3	16,333,637	△ 1,277,693
地方交付税	12,850,000	12,850,000	0	0.0	14,190,691	△ 1,340,691
普通交付税	12,100,000	12,100,000	0	0.0	12,716,116	△ 616,116
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	1,474,575	△ 724,575
臨時財政 対策債	2,300,000	1,300,000	1,000,000	76.9	1,413,000	887,000
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	14,400,000	13,400,000	1,000,000	7.5	14,129,116	270,884
総 計	30,205,944	30,042,221	163,723	0.5	31,937,328	△ 1,731,384

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明	
1 市 税	15,055,944	市民税 5,436,400	個人分 4,784,200 法人分 652,200
		固定資産税 7,823,243	軽自動車税 465,800
		市たばこ税 770,000	入湯税 55,001
		都市計画税 505,500	
2 地 方 譲 与 税	624,437	地方揮発油譲与税 120,000	自動車重量譲与税 380,000
		森林環境譲与税 74,437	航空機燃料譲与税 50,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000		
4 配 当 割 交 付 金	20,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,650,000		
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	35,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,942		
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000		
12 地 方 交 付 税	12,850,000	普通交付税 12,100,000	特別交付税 750,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	152,550	分担金 農林水産業費 1,000	災害復旧費 12,235
		負担金 総務費 396	民生費 133,921
		教育費 4,998	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,418,078	使用料 総務 333,876	民生 36,323
		衛生 14,889	労働 27
		農林水産業 11,421	商工 7,319
		土木 723,053	消防 103
		教育 104,514	
		手数料 総務 56,533	民生 50
		衛生 112,593	農林水産業 298
		土木 12,891	消防 1,918
		教育 2,270	
16 国 庫 支 出 金	10,972,546	負担金 民生費 9,349,613	災害復旧費 18,009
		補助金 総務費 106,042	民生費 654,391
		衛生費 71,564	農林水産業費 46,849
		土木費 658,749	教育費 30,894
		消防費 11,526	
		委託金 総務費 379	民生費 24,530

(4) 財源別分類

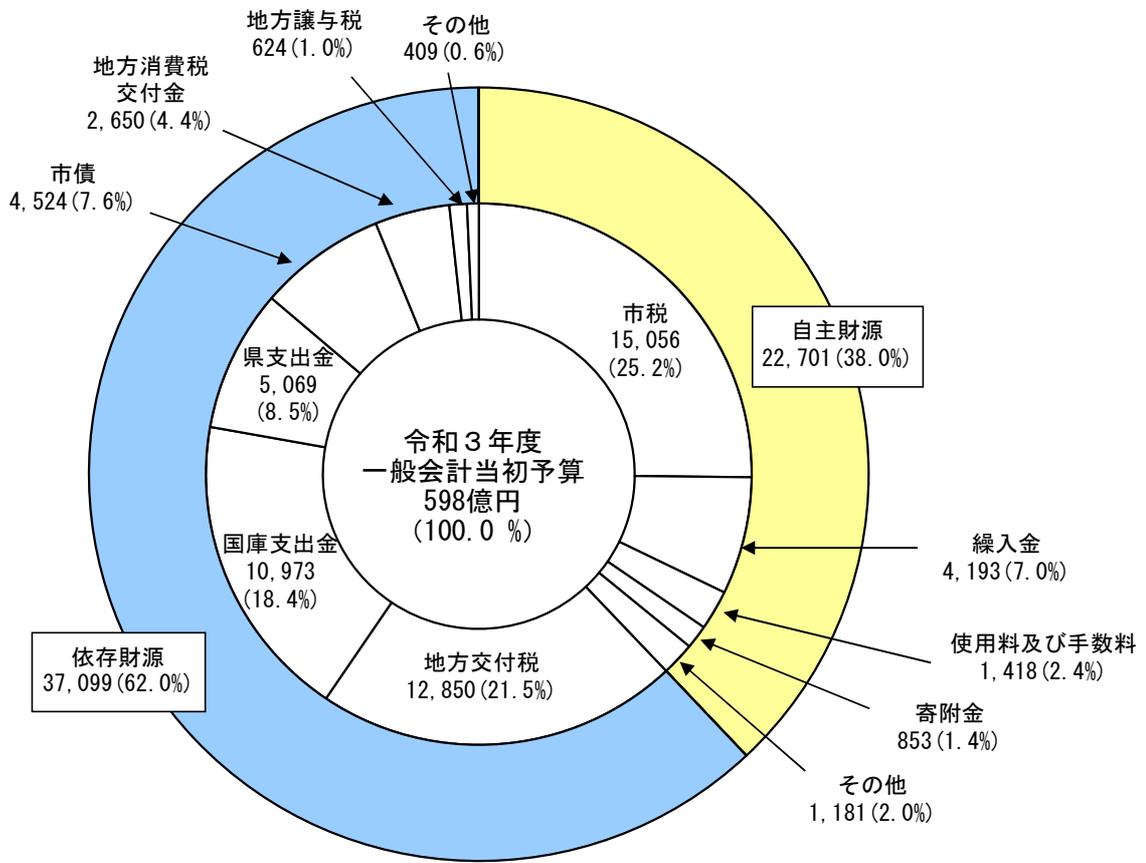
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率		
自 主 財 源	22,701,475	38.0	23,603,883	38.8	△ 902,408	△ 3.8	市税	△ 836,277
							分担金及び負担金	4,186
							使用料及び手数料	△ 23,094
							財産収入	△ 11,507
							寄附金	270,000
							繰入金	△ 310,926
							諸収入	5,210
依 存 財 源	37,098,525	62.0	37,196,117	61.2	△ 97,592	△ 0.3	地方譲与税	△ 120,000
							法人事業税交付金	78,000
							ゴルフ場利用税交付金	△ 10,000
							環境性能割交付金	5,000
							国庫支出金	517,889
							県支出金	△ 403,381
							市債	△ 165,100

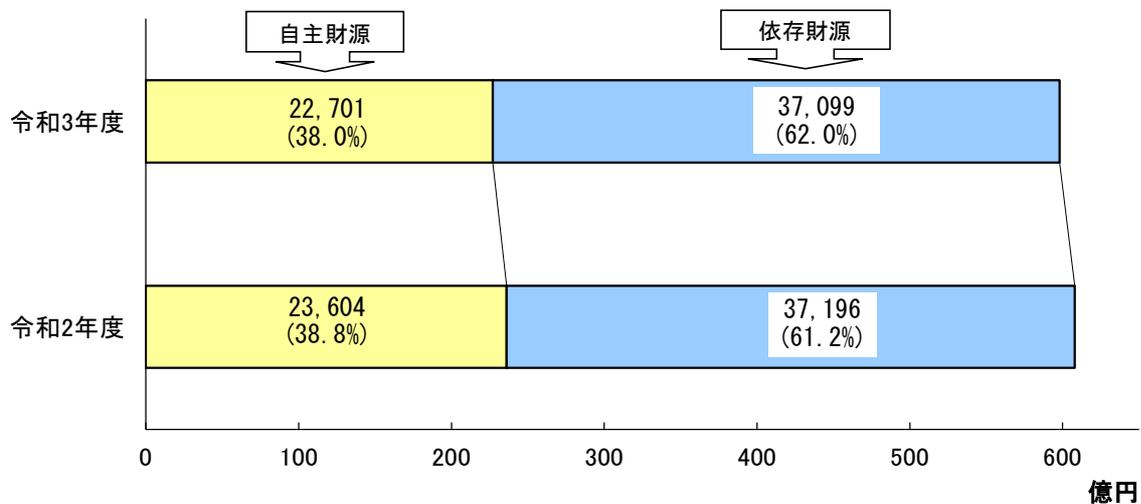
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率		
特 定 財 源	23,170,128	38.7	23,698,220	39.0	△ 528,092	△ 2.2	分担金及び負担金	4,186
							使用料及び手数料	△ 24,873
							国庫支出金	517,889
							県支出金	△ 403,381
							財産収入	△ 36,674
							寄附金	270,000
							繰入金（特目基金ほか）	277,074
							諸収入	32,787
							市債	△ 1,165,100
一 般 財 源	36,629,872	61.3	37,101,780	61.0	△ 471,908	△ 1.3	市税	△ 836,277
							地方譲与税	△ 120,000
							法人事業税交付金	78,000
							ゴルフ場利用税交付金	△ 10,000
							環境性能割交付金	5,000
							使用料及び手数料	1,779
							財産収入	25,167
							繰入金（財政調整基金）	△ 588,000
							諸収入	△ 27,577
							市債（臨時財政対策債）	1,000,000

令和3年度一般会計当初予算 歳入の状況



単位：百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

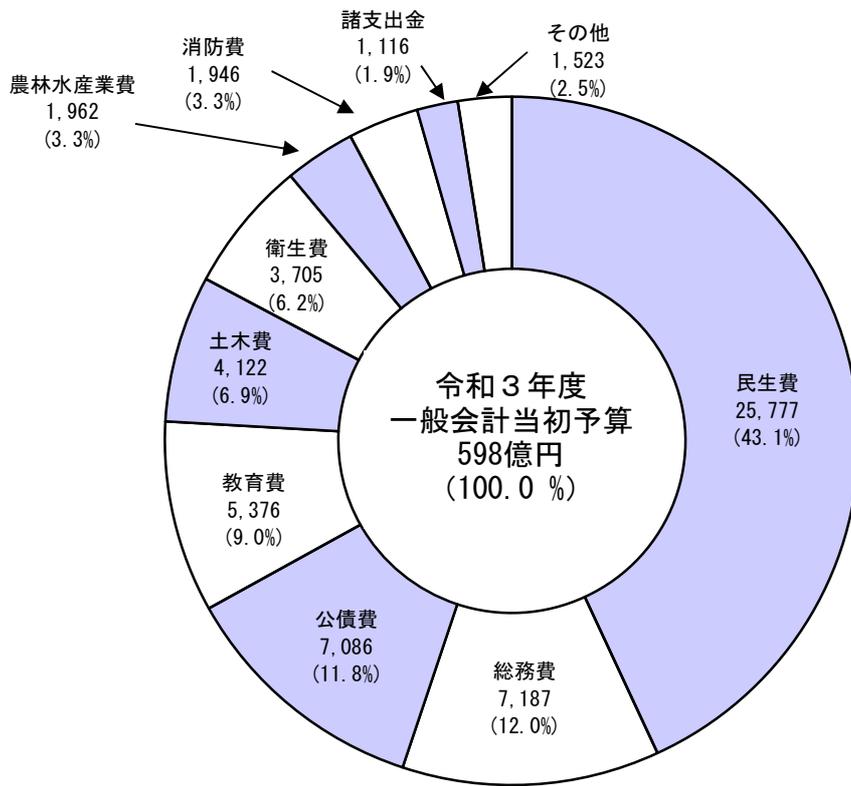
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

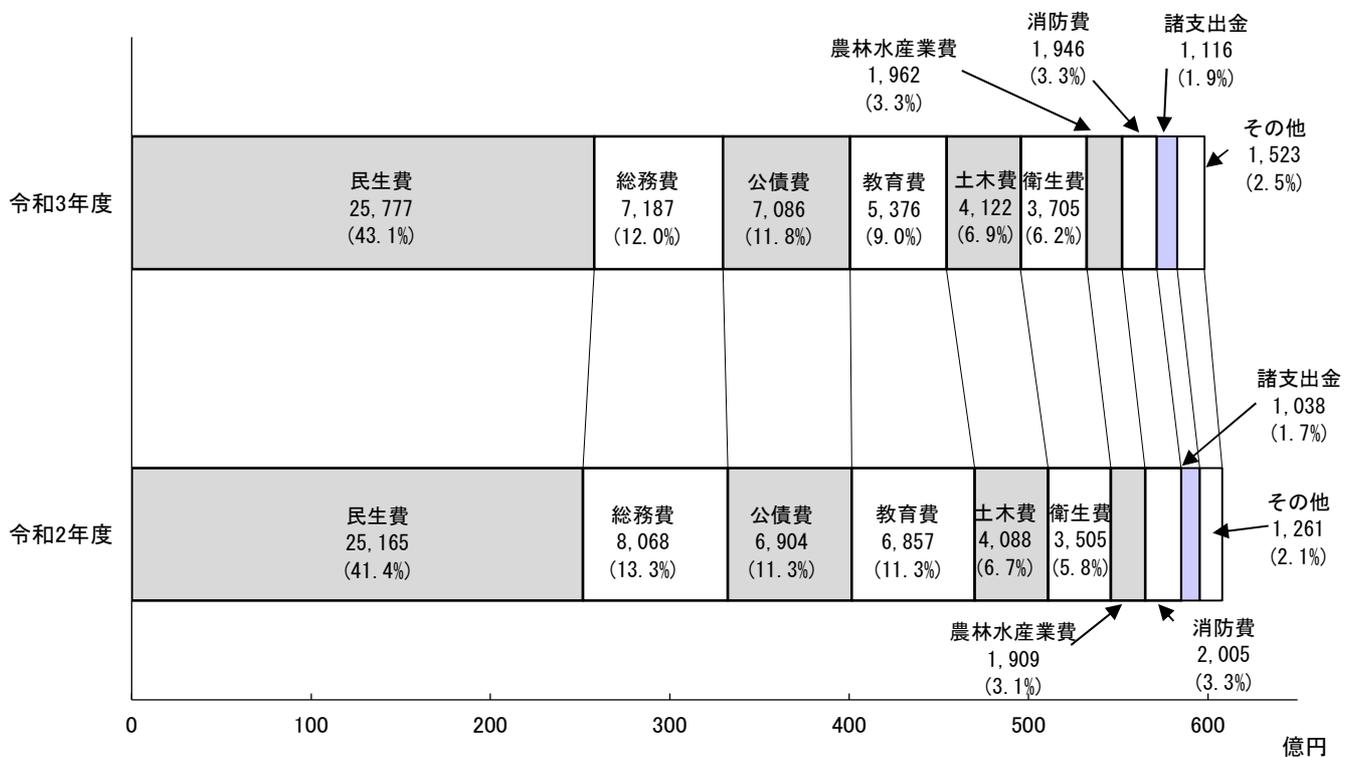
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	307,121	0.5	316,334	0.5	△ 9,213	△ 2.9	議会費 △ 9,213
2 総 務 費	7,186,578	12.0	8,068,263	13.3	△ 881,685	△ 10.9	総務管理費 △ 864,874 徴税費 △ 34,720 戸籍住民基本台帳費 △ 38,320 選挙費 110,934 統計調査費 △ 57,374 監査委員費 2,669
3 民 生 費	25,776,781	43.1	25,165,390	41.4	611,391	2.4	社会福祉費 401,218 児童福祉費 143,549 生活保護費 66,624 災害救助費 0
4 衛 生 費	3,705,066	6.2	3,504,546	5.8	200,520	5.7	保健衛生費 △ 36,109 環境衛生費 20,778 清掃費 215,851
5 労 働 費	25,244	0.0	26,076	0.1	△ 832	△ 3.2	労働諸費 △ 832
6 農 林 水 産 業 費	1,962,425	3.3	1,909,441	3.1	52,984	2.8	農業費 △ 26,498 林業費 70,581 水産業費 8,901
7 商 工 費	889,453	1.5	732,245	1.2	157,208	21.5	商工費 157,208
8 土 木 費	4,122,530	6.9	4,088,510	6.7	34,020	0.8	土木管理費 △ 3,865 道路橋梁費 △ 33,583 河川費 △ 51,190 港湾費 △ 226 都市計画費 136,234 住宅費 △ 13,350
9 消 防 費	1,945,673	3.3	2,004,701	3.3	△ 59,028	△ 2.9	消防費 △ 59,028
10 教 育 費	5,375,781	9.0	6,856,928	11.3	△ 1,481,147	△ 21.6	教育総務費 △ 16,564 小学校費 361,195 中学校費 △ 1,191,062 高等学校費 △ 91,309 幼稚園費 1,192 社会教育費 △ 44,407 保健体育費 △ 500,192
11 災 害 復 旧 費	271,400	0.5	156,000	0.3	115,400	74.0	農林水産施設災害復旧費 39,800 公共土木施設災害復旧費 75,400 その他公共施設・公用施設災害復旧費 200
12 公 債 費	7,085,788	11.8	6,903,813	11.3	181,975	2.6	公債費 181,975
13 諸 支 出 金	1,116,160	1.9	1,037,753	1.7	78,407	7.6	公営企業費 78,407
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0	予備費 0
合 計	59,800,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,000,000	△ 1.6	

令和3年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



単位：百万円、（ ）内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、（ ）内は構成比

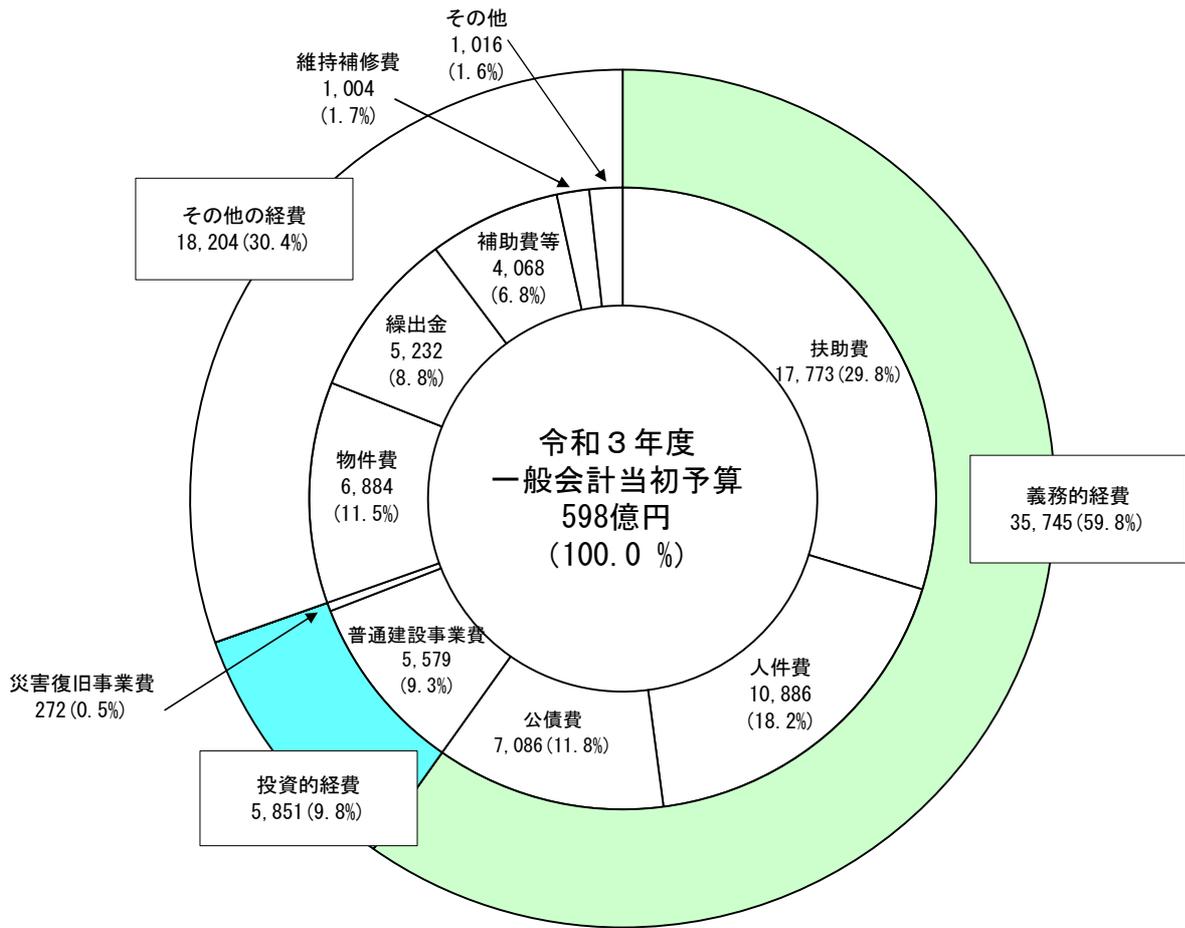
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

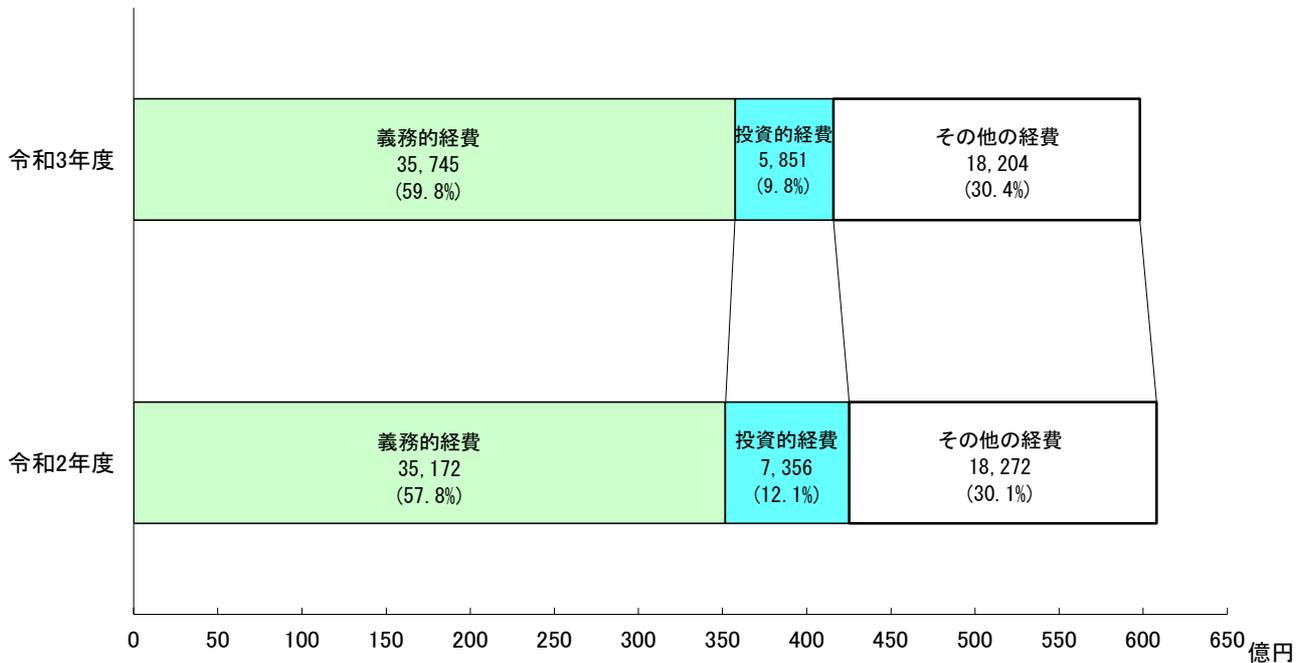
区 分		令和3年度		令和2年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	10,886,084	18.2	11,010,991	18.1	△ 124,907	△ 1.1
	扶 助 費	17,773,048	29.8	17,256,907	28.4	516,141	3.0
	公 債 費	7,085,788	11.8	6,903,813	11.3	181,975	2.6
	小 計	35,744,920	59.8	35,171,711	57.8	573,209	1.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,579,622	9.3	7,200,107	11.8	△ 1,620,485	△ 22.5
	うち 補助事業	2,076,248	3.5	2,215,860	3.6	△ 139,612	△ 6.3
	単独事業	3,503,374	5.8	4,984,247	8.2	△ 1,480,873	△ 29.7
	災害復旧事業費	271,400	0.5	156,000	0.3	115,400	74.0
	小 計	5,851,022	9.8	7,356,107	12.1	△ 1,505,085	△ 20.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,884,348	11.5	6,737,477	11.1	146,871	2.2
	維 持 補 修 費	1,004,232	1.7	978,423	1.6	25,809	2.6
	補 助 費 等	4,067,582	6.8	4,556,755	7.5	△ 489,173	△ 10.7
	貸 付 金	77,956	0.1	81,544	0.2	△ 3,588	△ 4.4
	積 立 金	908,251	1.5	650,988	1.1	257,263	39.5
	繰 出 金	5,231,689	8.8	5,236,995	8.6	△ 5,306	△ 0.1
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	小 計	18,204,058	30.4	18,272,182	30.1	△ 68,124	△ 0.4
合 計		59,800,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,000,000	△ 1.6

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**令和3年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**



単位：百万円、()内は構成比



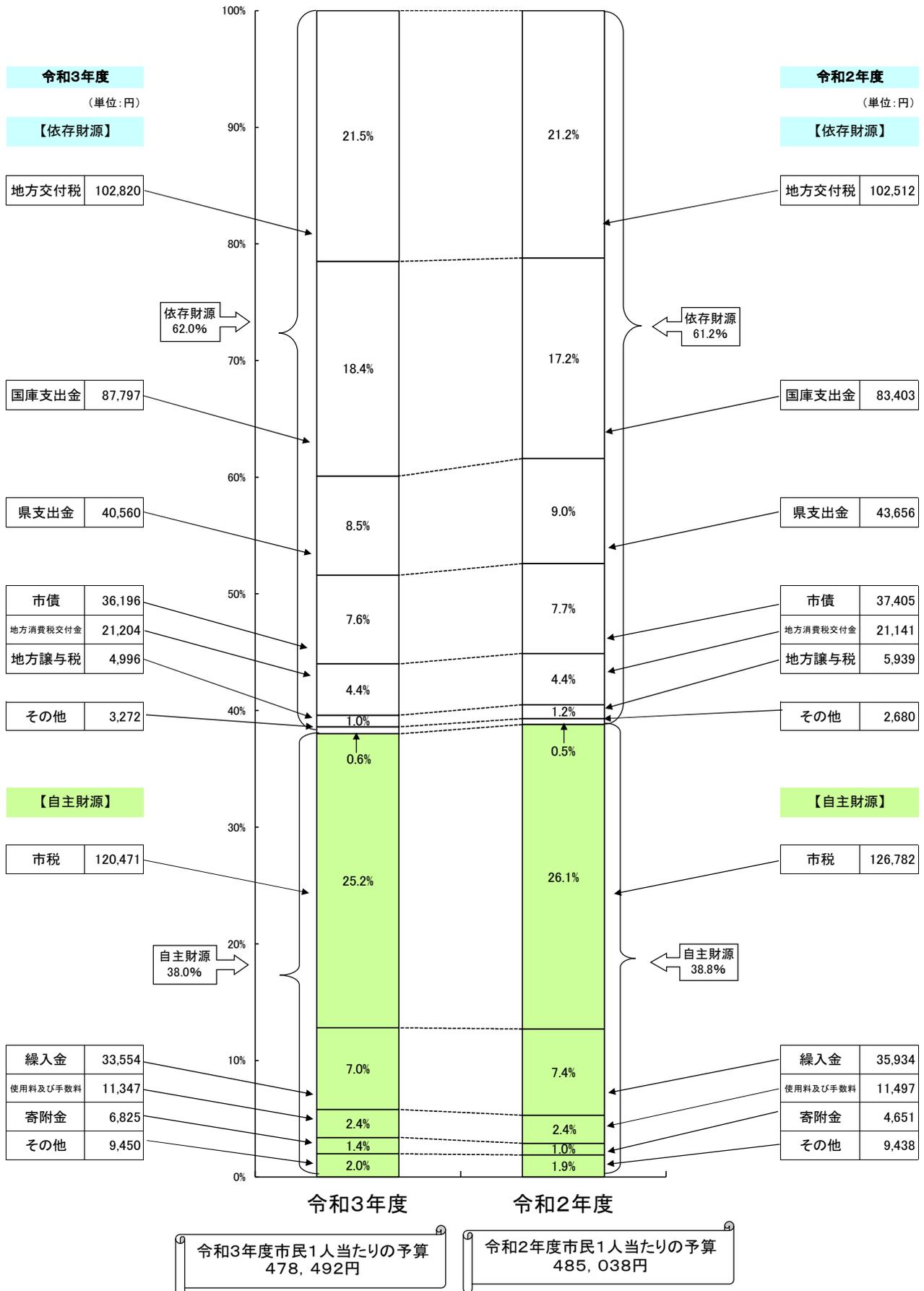
※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

6. 市民1人当たりの予算

市民1人当たりの予算

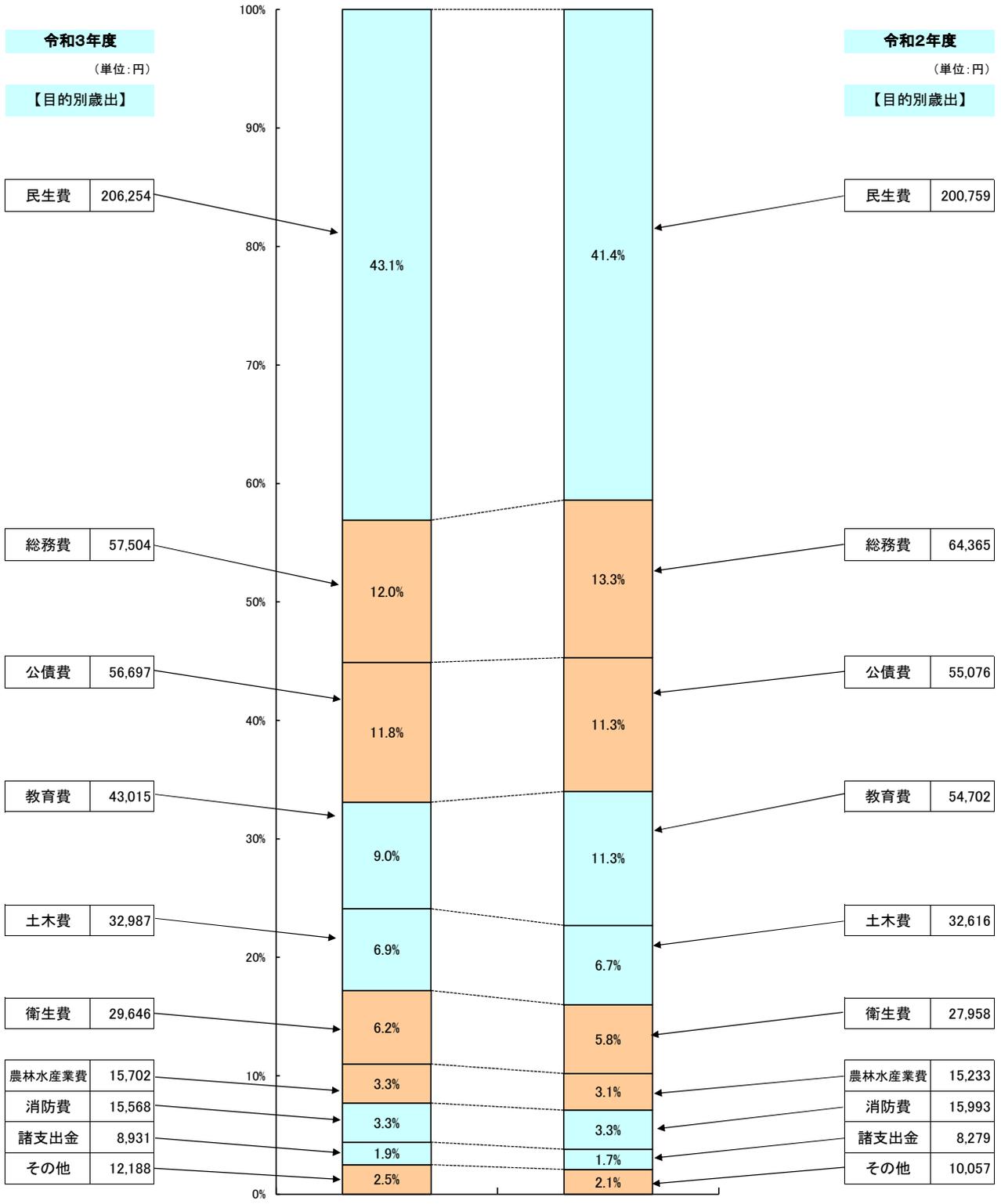
参考：令和3年2月1日現在の住基人口 124,976人
令和2年2月1日現在の住基人口 125,351人

歳入比較



市民1人当たりの予算

歳出比較

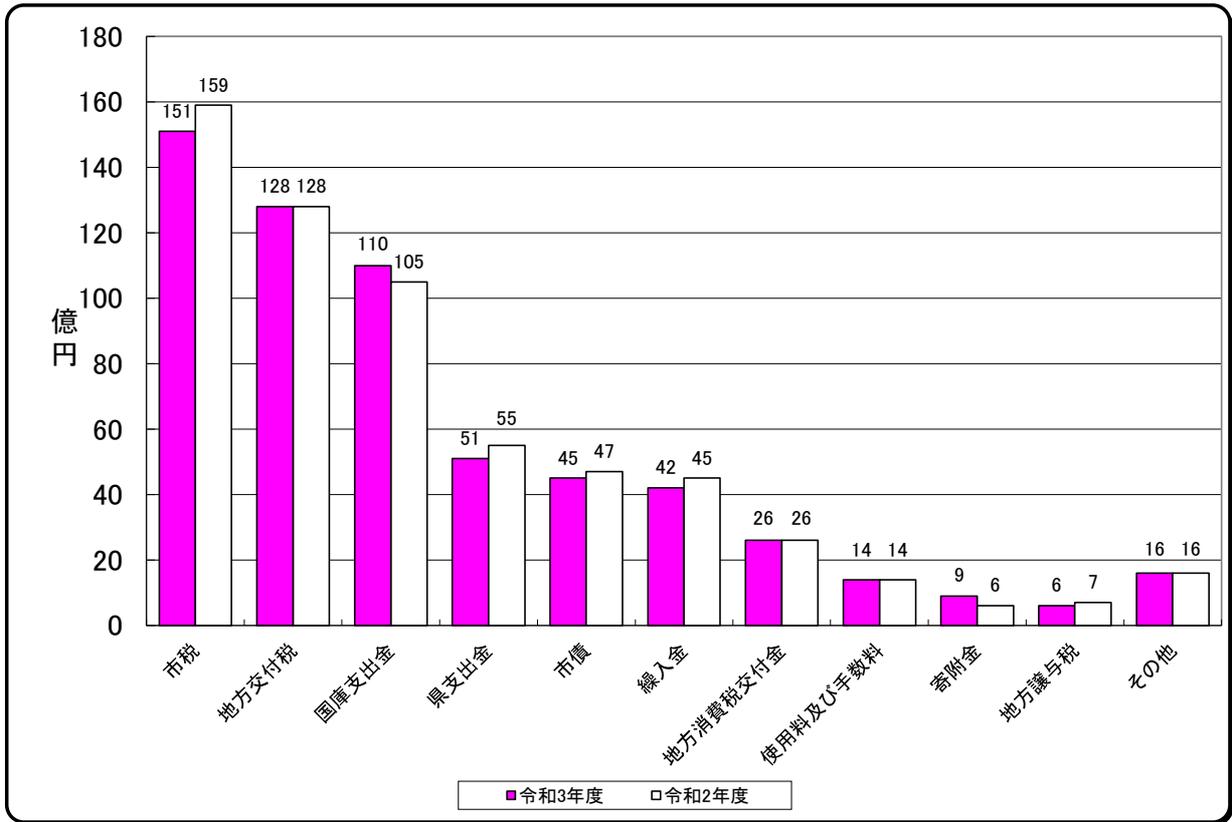


令和3年度市民1人当たりの予算
478,492円

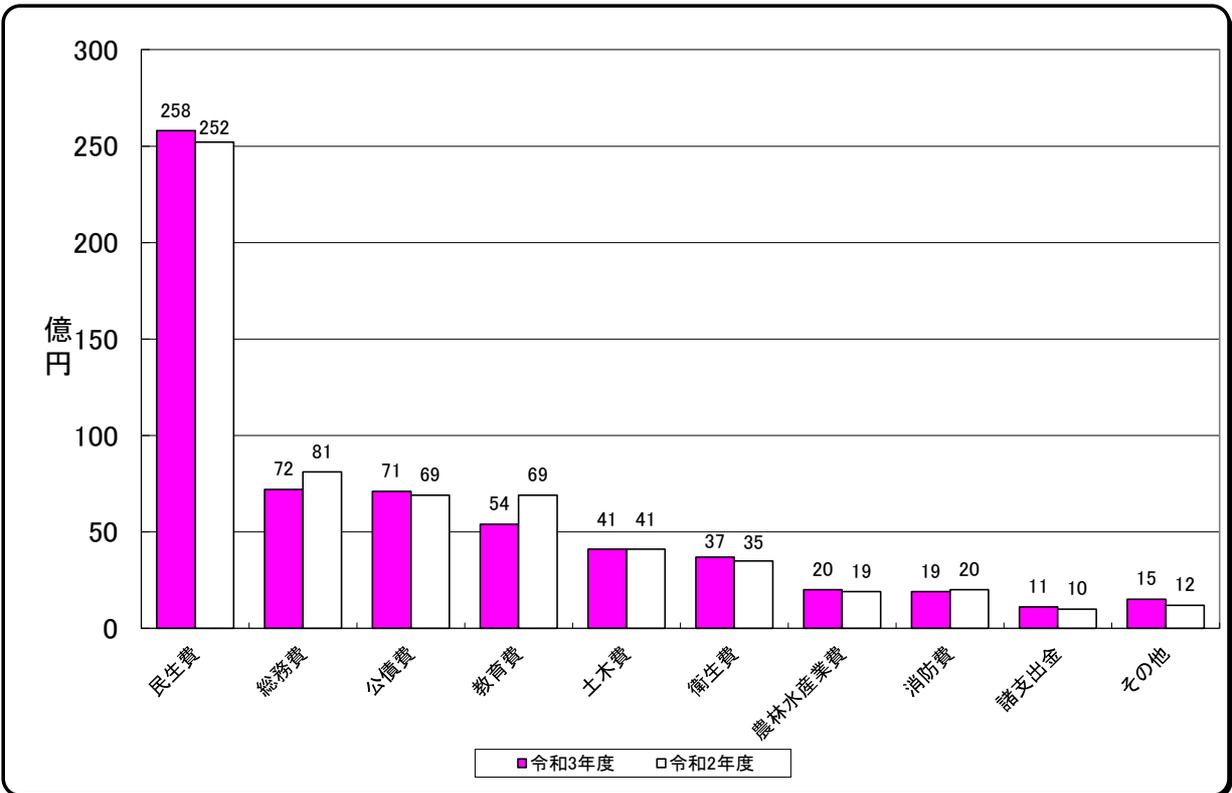
令和2年度市民1人当たりの予算
485,038円

1人当たり6,546円の減

歳入の前年度比較



歳出の前年度比較



7. 主要事業

にぎわい

産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
1	企画部 地域政策課	コミュニティバス等運行事業	拡充	市民の交通移動手段を確保するため、令和3年10月から、隼人駅を拠点に小田、小浜、隼人塚団地等を循環する「(仮称)隼人循環バス」の実証運行を行うほか、交通不便・空白地域等において、ふれあいバス及びデマンド交通を運行する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				80,289				80,200	89
2	農林水産部 農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修生の生活安定や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				26,130		23,250		2,800	80
3	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		農業・農村の担い手を確保・育成するため、国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者等の経営発展・安定に必要な農業用機械・施設等の整備を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				24,000				24,000	0
4	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止するための侵入防止柵の設置や捕獲のための資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、猟友会に属する捕獲隊に対して、捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。 ※捕獲報償費の拡充(イノシン捕獲報償費の引上げ) 12千円/頭 → 14千円/頭					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				42,717		28,829		12,800	1,088
5	農林水産部 農政畜産課	第12回全国和牛能力共進会 対策事業		第12回全国和牛能力共進会へ向けた出品対策として、全共推奨牛を導入保留した農業者を支援するとともに、出品対策として専門的な知識と技術を持った指導員を確保する。 ※共進会の開催に合わせて、全共推奨牛の導入保留補助の対象を拡大 また、全共鹿児島県実行委員会が実施する会場整備について、その経費の一部を負担する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				17,700				17,700	0

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
6	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		<p>農業の競争力強化に取り組む必要があることから、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、生産基盤施設の整備を図る。 また、近年増加する集中豪雨等により、水路等に災害発生のおそれがあることから、施設を整備することでこれを未然に防ぐとともに、併せて施設の長寿命化対策を行い、維持管理の負担軽減及び農家経営の安定を図る。</p> <p>県営事業13地区 全体事業費451,034千円 市負担額80,418千円</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				80,418		525	43,400	36,435	58
7	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		<p>農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難な状況にあるため、地域の農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これら資源の適切な管理を行うなど農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。</p> <p>実施団体 24団体</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				96,624		72,617			24,007
8	農林水産部 林務水産課	森林環境譲与税事業(担い手育成・確保)		<p>森林資源の循環利用を促進し、林業の振興を図るためには、就業者の安定的な確保・育成が重要である。 このため、林業就業者のスキルアップや林業従事者の労働強度の縮減等に対する支援に加え、新たに林業に従事する新規卒卒者、Uターン者等に対して経済的自立のための助成を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				6,159					6,159
9	農林水産部 林務水産課	漁港整備事業		<p>永浜漁港の活性化と地震・津波対策に加え、機能充実と安全性・作業効率の向上を図るため漁港施設等を整備する。 令和3年度については、防波堤の改良等を実施する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				29,380		13,500	12,100	3,700	80
10	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		<p>制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				19,110					19,110
11	商工観光部 商工振興課	霧島市中小零細企業持続化支援事業		<p>中小零細企業が、時代にあった魅力ある個店、商品・サービスを研究し、自社ブランドのリブランディングを促進するため、新商品・新サービスの開発、店舗・商品のデザイン、広告の見直しなどに係るデザイン費に対して補助をする。併せて、市場と競合他社を分析し、自社の強みをより活かせるターゲティングやポジショニングなどを専門家から学ぶことができる研修を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,045				2,000	45

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
12	商工観光部 商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業		民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりに好循環を生み出すため、今ある地域資源(自然環境・文化、食、人、民間・公的不動産等)を活用した若者や女性のチャレンジを後押しし、本事業をけん引する新しい公共を担う家守(まちづくり会社等)を育成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				12,900	4,900			7,947	53
13	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,985					9,985
14	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				271,073					271,073
15	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターンシップの支援を行うことにより、市内への就職率を向上させ、企業の安定した採用を推進するとともに、若者の人材確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,247				2,415	832
16	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,271,753				852,279	419,474
17	商工観光部 観光PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,835				2,062	2,773

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
18	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業並びに霧島周遊観光バスの実証運行を継続する。また、国内外の観光客の利便性向上に向けたバスマップを作成し、PRの充実につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				33,649				10,800	22,849
19	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業		<p>国分市街地の求心力回復に向けて、まちの総合力や回遊性の向上を図る。</p> <p>JR隼人駅周辺の都市空間の形成と賑わい創出による街の活性化を図るため、隼人駅東西自由通路などの整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画事業(国分中央地区) 西町線ほか ・都市再生整備計画事業(隼人駅周辺地区) 隼人駅東西自由通路ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				424,490	183,236		223,000		18,254

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	総務部 安心安全課	交通安全専門指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関及び団体の指導・協力を得て、交通指導及び誘導を行い、交通事故防止や交通の円滑を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,863						8,863
2	総務部 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業に対する補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,682				20,000		682
3	総務部 安心安全課	災害発生対応事務		発災時の応急対応資機材の整備などを行い、災害発生時の対応に備える。 また、防災関連アプリの周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を図るとともに、多言語化など外国人や障がい者に対応した情報の発信を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,327						4,327
4	総務部 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配布する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,619						4,619
5	企画部 地域政策課	温泉資源保護等調査検討委員会運営事業	拡充	温泉資源の適切な保護及び適正な利用を図るため、霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例に基づき、「温泉資源の保護及び適正な利用に関する調査検討委員会」を開催する。また、識見者4人で構成する専門部会を新設し、同検討委員会の調査体制の充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,142						1,142

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
6	企画部 地域政策課	空港周辺地域環境整備事業	拡充	鹿兒島空港周辺地域環境整備基金の対象区域内等において、従来からの航空機騒音に対する環境対策に加え、次のとおり事業の拡充等を行うことにより、生活環境の改善を図る。 <拡充> 空調機器の更新限度回数を現行の2回から3回に拡大する。 <新設> 社会福祉施設等(保育所、児童クラブ、特別養護老人ホーム等)の環境改善に資する事業に対し補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				11,811				11,601	210
7	企画部 情報政策課	FMきりしま難聴対策事業	新規	FMきりしまの難聴地域である横川地域に、コミュニティFM局の難聴解消のための中継局を整備し、市民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段を確保する。令和3年度においては、基本設計(電波塔の位置や向き・電波調査等を行い、必要な施設・設備の設計や経費を算出する。)業務を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,170				4,110	1,060
8	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲み取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				96,980	45,708	15,083			36,189
9	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理事業		自治会等がボランティアで道路や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託することで、地域が行う環境整備を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,300				9,300	0
10	市民環境部 環境衛生課	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業		安全で安定的かつ効率的なごみ処理、資源・エネルギーの有効利用、施設の建設・設計から運転・維持管理に至るまでのライフサイクルコストの低減等を考慮した新たなごみ処理施設「(仮称)霧島市クリーンセンター」の整備を計画的に進めることにより、ごみの適正処理及び循環型社会の構築を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				479,283	8,433		426,500		44,350
11	農林水産部 林務水産課	飲雑用水施設管理事業		旧国分市において補助事業等を活用して整備をした木場深迫地区の飲料水給水施設は、平成26年度に発生した井戸枯渇に伴い、隣接の朴木地区を含めた区域を市水道事業に移管するために、令和2年度から「牧之原地区簡易水道区域拡張事業(補助)」に本格的に着手し、必要な施設整備を計画的に行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				136,757	46,849		84,900	5,000	8

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
12	農林水産部 林務水産課	森林環境譲与税事業(森林整備・森林管理)		適切な管理が行われていない森林の増加が懸念されていることから、市が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぐ、新たな森林管理の仕組みである「森林経営管理制度」による森林整備を行うとともに、低コスト作業推進のための主伐同時再造林、荒廃した雑木林等の整備、伐採地等の巡視活動を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				62,653		2,932		4,312	55,409
13	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				8,768		2,930			5,838
14	商工観光部 商工観光施設課	市内各種観光施設維持管理総務事業		神話の里公園の合併処理浄化槽は、設置から30年以上経過し老朽化が著しく、かつ既設の浄化槽(855人槽)が大型であるため、年間の電気料金や維持管理費用も高額となり運営上の負担となっている。今回、省エネ型浄化槽システム導入推進事業を活用し、浄化槽を実情に応じた省エネ型(200人槽)に改修することで、二酸化炭素の排出抑制による環境への負荷低減を図り、高額となっている電気料金や維持管理費用を削減する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				67,287		147		42,915	24,225
15	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路アダプト制度事業 道路施設防災安全対策事業		<ul style="list-style-type: none"> ○地方改善施設整備事業 真孝西～山王上線 ○道路維持改良事業 姫城中央線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業 見次橋ほか ○道路アダプト制度事業 令和2年度76団体登録 令和3年度新規登録見込 10団体 ○道路施設防災安全対策事業 集中北～山王上線ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				486,160	129,425	11,639	173,700	162,800	8,596
16	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業		道路ネットワークの構築に向けて、地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や、辺地地域における住民の安心安全な移動のための交通手段の確保を図るために必要な道路整備を行う。 ・道路新設改良事業 川跡～新川線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				442,583			389,100	6,000	47,483
17	建設部 土木課	幹線市道整備事業		市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や、地域の拠点施設、主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				94,000	49,775		19,100		25,125

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
18	土木課	総合治水対策事業		<p>近年の異常気象による集中豪雨や土地利用の変化により、国分・隼人地区の天降川周辺で発生している床上・床下浸水及び道路冠水等の被害の軽減を図るため、浸水軽減対策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木之房地区排水路工事 ・国分中央地区排水路修繕 <p>※平成30年度に策定した「霧島市雨水管理総合計画」に該当する事業については、令和3年度から下水道事業で実施する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,585				16,300	6,285
19	建設部 建築住宅課	市営住宅浄化槽改善事業		<p>市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている団地のうち、市営住宅周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地を対象に次の改修を計画的に行う。</p> <p>単独浄化槽は、合併浄化槽へ改修又は下水道への接続 汲取りトイレの団地は、合併浄化槽の設置及び台所・トイレの改修</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				35,374	2,012			33,362	0
20	建設部 建築住宅課	市営住宅改善事業		<p>市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている既設住宅を対象に、居住水準の向上を図るため、その建物の状況に応じた設備などの改善を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				70,268	18,164			52,104	0
21	建設部 建築指導課	建築物耐震改修促進事業		<p>既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して支援を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				85,673	64,255	9,887			11,531
22	建設部 建築指導課	空家等対策事業		<p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。</p> <p>相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、関連する団体が相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言、助成等を行うことで、当事者の意思決定の後押しを行い、空家対策の早期解決を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,917	1,000				2,917
23	建設部 都市計画課	都市計画総務管理事務事業		<p>○大規模盛土造成地変動予測調査業務委託</p> <p>大規模地震等が発生した場合に、大きな被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地の変動予測調査に当たるもので、国における1次スクリーニング(令和元年度実施)の結果に基づき、造成年代調査、危険度評価、保全対象調査、現地踏査、宅地カルテ作成等を行うことで住民の防災意識を高め、災害の未然防止を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,801	4,000			969	8,832

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
24	建設部 都市計画課	都市計画区域及び用途地域の 見直し検討事業		<p>○立地適正化計画策定業務 霧島市都市計画マスタープランにおいて、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方下、「集約型多極連携ネットワーク都市構造」を将来都市構造として掲げており、これを実現するための一つの手法として、立地適正化計画の策定に着手する。 期間: 令和3~5年度 令和3年度: 基礎調査</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				13,249	4,400			106	8,743
25	建設部 都市計画課	街路整備事業		<p>都市計画道路の整備により、歩行者、通行車両等の安全を確保するとともに、幹線道路の交通渋滞を緩和し、都市交通ネットワークを構築する。 ・街路整備事業 新町線ほか</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				327,826	122,494		194,800		10,532
26	建設部 区画整理課	浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業 麓第一土地区画整理事業		<p>道路、公園等の公共施設を整備し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。 浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業 ※麓第一土地区画整理事業については、換地処分を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				472,235	75,252	303	57,100	11,185	328,395
27	消防局 総務課	常備消防車両管理事業		<p>はしご車オーバーホールの経費を含む消防車両の適切な管理を実施することで、火災、救急事案時における消防隊員の任務遂行に必要な環境を確保する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				59,674					59,674
28	消防局 総務課	常備消防車両更新事業		<p>消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新し、市民に対する「安心・安全」の提供に努める。 令和3年度は、ミニ消防自動車の更新をする。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,430			5,100		330
29	消防局 総務課	消防施設整備事業		<p>女性消防吏員の採用及び増員を考慮し、北署の女性専用スペース(仮眠室・シャワー室・トイレ等)を確保するための改修工事を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,500					10,500

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
30	消防局 警防課	消防団車両更新事業		老朽化した消防団車両を更新することにより、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。 令和3年度は、ポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車3台を更新する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				62,386			62,100		286
31	消防局 警防課	消防水利整備事業		市民の生命、財産を守るため、消火に必要な安全で確実な水利を設置、確保することにより、消火活動等の円滑、消防力の強化を図る。 令和3年度は、耐震性貯水槽(40m ³ 型)4基の新設、消火栓の設置及び修繕、老朽化した貯水槽の撤去等を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				46,252	10,972		22,600		12,680

やさしさ

誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	保健福祉部 保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				39,798						39,798
2	保健福祉部 生活福祉課	被保護者健康管理支援事業	拡充	多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対し、経済的自立のみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から医療と生活の両面において健康管理に関する支援を行い、生活習慣病の発症予防・重症化予防等を推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,790	2,092					698
3	保健福祉部 子育て支援課	こども館管理運営事業		子育て世帯が親子で利用できる全天候型のこども館を開設し、その管理運営を行う。 令和2年度の施設改修工事及び遊具等の選定に引き続き、令和3年度においては遊具等の設置や運営事業者との調整を行い、7月を目途にこども館を開館する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				44,309				30,777		13,532
4	保健福祉部 子育て支援課	保育所等整備事業		増加する保育需要への対応や良質な教育・保育環境を提供するため、法人等が行う保育所等の整備に対する支援を行い、受け皿等の整備・拡充を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				391,727	240,719	80,611				70,397
5	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営に対する補助を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				680,026	231,480	221,946		12,844		213,756

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
6	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業	拡充	子ども医療費助成事業における現物給付制度の対象者について、令和3年4月から対象者を住民税非課税世帯の満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者まで拡充する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				329,406		54,249		206,300	68,857
7	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		私立の「認定こども園」、「保育園」、「小規模保育事業」及び「幼稚園」の施設に対する施設型給付費による財政支援や、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を図ることで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実に努める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,928,344	2,838,726	1,460,054		52,628	1,576,936
8	保健福祉部 子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業		令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い創設された制度で、認可外保育施設、預かり保育等の利用料の無償化(上限額あり)を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ることにより、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実に努める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				55,500	27,750	13,875			13,875
9	保健福祉部 長寿・障害福祉課	巡回支援専門員整備事業		地域の子育て支援施設(保育園・幼稚園・児童クラブ等)に発達支援の専門員が直接訪問し、支援者に対して保育や子どもへの対応について助言等を行うことで、発達障害やその特性のある子どもを、保育園、療育機関など1つの施設だけで抱え込むのではなく、地域全体で支えていく体制を構築する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,955	1,977	988			990
10	保健福祉部 長寿・障害福祉課	いきいきチケット支給事業		市内に住所(住民票)を有する70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象に、いきいきチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				97,133				5,000	92,133
11	保健福祉部 長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業		障害者総合支援法に基づく、居宅介護、施設入所等の介護給付事業や自立訓練、就労移行・就労継続等の訓練給付事業などを実施し、障がい者等の日常生活や社会生活の質の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,888,039	1,442,062	721,031			724,946

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
12	保健福祉部長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護給付等費用適正化事業(ケアプラン点検)		<p>居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成したケアプランが、個々の利用者が真に必要としているサービスとなっているかを点検・評価・フィードバックするとともに、当該専門員のケアプラン作成を支援・指導することで、介護給付費等費用の適正化を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,774	683	341		341	409
13	保健福祉部保険年金課(国民健康保険特別会計)	一日人間ドック助成		<p>被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に関する受診料の一部を助成する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,890				22,890	
14	保健福祉部保険年金課(国民健康保険特別会計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業		<p>40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				132,997		42,690		90,307	
15	保健福祉部保険年金課(後期高齢者医療特別会計)	訪問指導事業		<p>鹿児島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、疾病予防や重症化予防に係る地域の健康課題の把握・分析・個別訪問等を実施する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				21,292				21,292	
16	保健福祉部健康増進課	予防接種事業	拡充	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行うとともに、引き続き、国の風しんの追加的対策(R元～R3)に基づく抗体検査・予防接種を行う。 また、子宮頸がん予防ワクチンについて、対象者に個別送付を行うとともに、令和2年度中に法令で定められた期限までに接種を完了できなかった高校2年生相当の女子を救済するため、当該女子の令和3年度における接種費用を公費負担とする。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				355,565	5,605				349,960
17	保健福祉部健康増進課	各種がん検診事業		<p>がん対策基本法に基づき、40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性)を対象に、集団検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。なお、検診の種類は、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診である。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				87,524	298			11,233	75,993

はぐくみ

社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	国民体育大会等推進事業		令和5年(2023年)に開催される特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会が、関係機関、団体及び市民が一体となった感動の大会となるよう、広報啓発や市民運動等を推進するために必要な負担金を、燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会霧島市実行委員会へ拠出する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,921						6,921
2	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)		国分運動公園陸上競技場は、日本陸上競技連盟が公認する第3種公認競技場であり、5年間の公認期間が令和3年度末で満了することから、令和2年度に実施した「R2国分運動公園陸上競技場改修測量設計」に基づき、インフィールド・アウトフィールドの改修工事を行うとともに、第3種公認認定等に必要な備品を整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				250,159		1,250		85,250		163,659
3	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・国分北小学校屋内運動場大規模改修事業(工事) ・国分北小学校校舎大規模改修事業(実施設計)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				250,620	23,812		203,400			23,408
4	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・溝辺地区中学校空調設備改修事業(実施設計) ・国分南中学校武道場屋根改修事業(工事)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				18,996						18,996
5	教育部 学校教育課	小学校特別支援教育推進事業 中学校特別支援教育推進事業		LD(学習障害)やADHD(注意欠陥・多動性障害)、自閉症スペクトラム等、特別な教育的支援が必要な児童生徒の支援環境を向上させるために、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を配置する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				101,832						101,832

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
6	教育部 学校教育課	小学校英語教育推進事業		令和2年度から小学校5・6年生の英語が教科化されたことにより、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりをさらに充実させていくとともに、小・中連携を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				19,500				19,500	0
7	教育部 学校教育課	小学校ICT環境整備事業 中学校ICT環境整備事業		小学校3年生から中学校3年生に加え、今年度、新たに小学校1・2年生にも端末を整備することで、GIGAスクール構想の実現に向けた全児童生徒1人1台端末の環境を整える。 今後、授業等で端末を積極的に活用し、教員のICT活用能力を高めるとともに、児童生徒の個別最適な学びの実現を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				460,168					460,168
8	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校活性化事業	拡 充	国分中央高等学校の生徒数は、少子化の影響で減少傾向にあり、生徒数の確保に向けて本校の更なる活性化を図る必要がある。 そのため、本校が指定する民間宿舎の家賃を一部補助することで、生徒保護者の経済的負担を軽減し、県内外のスポーツ部活動等に意欲の高い生徒の勧誘を図り、体育系部活動の活躍を通じた本校の活性化、ひいては、生徒数の確保につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,966				5,200	5,766
9	教育部 社会教育課	家庭教育総合支援事業		全ての市立小・中学校、幼稚園において、保護者が基本的習慣や家庭学習の方法など家庭教育に関する学習を行う「家庭教育学級」を開設し、その運営について支援を行う。 また、家庭教育推進協議会において、家庭、地域、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、「地域で親子の育ちを支える」仕組みづくりと家庭の教育力の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,934		500			1,434
10	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		市民が安心・安全に市立公民館を利用できるよう施設や設備の修繕・改修工事、必要な保守点検業務等を行い、学習施設としての適切な維持管理に努める。 令和3年度は溝辺公民館の空調設備改修工事を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				160,061	1,366			7,601	151,094
11	教育部 社会教育課	郷土館等管理運営事業		各郷土館等の収蔵品・資料などを整理・集約し、それらを活用した体験事業や特別展等を実施し、郷土の歴史や文化への理解を深め、郷土愛の醸成を図る。 令和3年度は隼人歴史民俗資料館の開館40年を記念して企画展を開催する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				15,328				437	14,891

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
12	教育部 図書館	図書館運営事業		<p>公共図書館として、多様な図書資料の整備に努め、幅広い層に対応可能な資料の収集、保存、提供を行う。 また、ICタグ及び関連機器を活用し、インターネット予約の充実を図り、「新しい生活様式」の中で利用者の利便性の向上に繋がるサービスを展開する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				64,520				80	64,440
13	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		<p>パソコンやタブレット、ビデオカメラ等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を行い、これらのメディアを活用した市民の活動を支援する。 また、教育関係者に対して、プログラミング等の教育の情報化や情報管理等に関する研修・講座を行い、学校のICT化を推進する。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,489				268	4,221
14	教育部 学校給食課	学校給食センター運営事業		<p>国分地区南部・溝辺・横川・牧園・霧島・隼人・牧之原の7学校給食センターにおいて、単独調理場対応を除く市内の小中学校及び幼稚園の給食の充実に努める。 また、隼人及び溝辺学校給食センターの老朽化している調理機器等を年次計画に基づき更新し、安全安心な学校給食を提供するとともに、給食調理員の熱中症対策として、溝辺及び霧島学校給食センターに空調設備を設置し、職場環境の改善を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				443,833			121,800	30	322,003
15	教育部 学校給食課	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業		<p>国分北小・青葉小・国分小・向花小・国分南小・国分中・国分南中・舞鶴中の学校給食単独調理場において、給食の充実に努める。 また、給食調理員の熱中症対策として、全ての学校給食単独調理場に空調設備を設置し、職場環境の改善を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				105,915					105,915

きょうどう

市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	企画部 地域政策課	元気なふるさと再生事業		<p>高齢化率が5割を超える地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)の活動を支援するために、大学生の派遣や集落支援員の配置を行う。</p> <p>また、中山間地域での主体的な取組を支援するために、地域おこし協力隊を配置する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	96
				4,096				4,000		
2	企画部 地域政策課	移住PR・体験事業		<p>本市の魅力をも効果的にPRするとともに、移住体験事業(農業体験、オンラインイベント)の開催を通じ、移住希望者の満足度を高め、将来的な移住定住につなげる。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	1,579
				1,585				6		
3	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		<p>移住定住促進補助により移住等を促進することで、本市の均衡ある発展と空き家の有効活用を図る。</p> <p>また、県の「どんだんかごしま移住就業・起業支援事業」を活用し、東京圏から本市への移住者に対し、移住支援金による支援を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	15,057
				33,057		3,600		14,400		
4	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		<p>地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	23,528
				24,528				1,000		
5	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		<p>地区自治公民館・自治会が計画的に実施する活動拠点となる集会施設の新築、増改築、修繕、敷地整備及び備品の購入等に対し、補助を行うことにより、円滑に地域活動を実施できる環境を整える。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	19,238
				19,238						

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
6	市民環境部 市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施するコミュニティ無線の整備、当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことで、必要な地域情報を伝達する手段を確保し、その利便性の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				73,152						73,152
7	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業	新規	犯罪や交通事故を未然に防ぐために地区自治公民館が行う防犯・交通安全活動に対して、活動費用の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,320				7,300		20

しんらい

信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	総務部 税務課	固定資産評価替事務		<p>固定資産税及び都市計画税の課税標準額の基礎となる固定資産の評価額は、適正な時価とするために3年ごとの見直し(評価替)を行うことが地方税法で定められている。</p> <p>令和6年度の評価替に向けて、土地の利用状況の変化を適切に把握するための航空写真の撮影、地番図や家屋図等基礎データの作成、また標準宅地の不動産鑑定評価額を一筆ごとの土地の評価に展開するための作業及びそれらの情報を管理集約するための税務地図情報システムの構築について、一括して業務委託を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				15,253						15,253
2	企画部 情報政策課	基幹系システム保守運用事業		<p>住民記録、税務、福祉、健康情報等の基幹系電算業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、外部のデータセンターを利用することにより、データの蓄積の効率化やデータの高速度処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				193,898	4,206			12,486		177,206
3	企画部 情報政策課	情報化推進事業	新規	<p>今後、人口減少・高齢化で労働力が減少していく中、地方自治体が、限られた経営資源の中で市民へ安定的に行政サービスを提供し続けるためには、ICTを積極的に活用した業務改善を図り、職員でなればできない業務に注力できるような体制を構築する必要があることから、窓口業務改善及び住民サービス向上の一助として、「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)」及び「AI-OCR」システムを導入する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				15,168				15,000		168

8. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度措置		令和2年度末 現在高 (見込み)	令和3年度措置(当初)		令和3年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
財政調整基金	8,812,833	989,123	△ 1,856,875	7,945,081	14,188	△ 2,395,000	5,564,269
減債基金	2,592,380	302,286	△ 300,000	2,594,666	3,892	△ 300,000	2,298,558
その他特定目的基金	10,434,427	1,557,457	△ 1,246,019	10,745,865	890,171	△ 1,489,654	10,146,382
内							
1 特定建設事業基金	3,816,358	405,444	△ 386,600	3,835,202	7,883	△ 400,000	3,443,085
2 職員退職手当準備基金	564,520	74	0	564,594	847		565,441
3 地域福祉基金	1,677,602	0	0	1,677,602			1,677,602
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	53,639	73	△ 8,000	45,712	69	△ 8,000	37,781
5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	306,588	307	△ 10,931	295,964	444	△ 11,772	284,636
6 国際交流基金	287,019	291	△ 21,134	266,176	400	△ 31,691	234,885
7 文化振興基金	102,769	21	0	102,790	155		102,945
8 関平鉱泉施設整備基金	150,516	25,098	△ 60,780	114,834	13,739	△ 60,780	67,793
9 地域環境整備事業基金	10,863	11	△ 2,574	8,300	13	△ 3,411	4,902
10 青少年育成基金	25,020	0	0	25,020			25,020
11 まちづくり基金	1,673,681	274	△ 120,300	1,553,655	2,331	△ 122,300	1,433,686
12 ふるさときばいやんせ基金	1,052,308	1,100,606	△ 634,000	1,518,914	852,279	△ 850,000	1,521,193
13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金	12,118	8,239	△ 1,700	18,657	10,932	△ 1,700	27,889
14 衛生施設整備基金	701,426	702	0	702,128	1,054		703,182
15 森林環境譲与税基金		16,317	0	16,317	25		16,342
計	21,839,640	2,848,866	△ 3,402,894	21,285,612	908,251	△ 4,184,654	18,009,209

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度措置		令和2年度末 現在高 (見込み)	令和3年度措置(当初)		令和3年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
土地開発基金	3,312,535	2,202	0	3,314,737	3,800	0	3,318,537
家畜導入資金貸付基金	156,696	0	0	156,696	0	0	156,696
農業経営振興資金貸付基金	55,644	292	0	55,936	487	0	56,423
計	3,524,875	2,494	0	3,527,369	4,287	0	3,531,656

9. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	28,594,897	29,580,032	2,081,000	4,598,460	27,062,572
(1) 総務	827,052	577,776		319,194	258,582
(2) 民生	533	7,357	7,000	178	14,179
(3) 衛生	306,389	120,286		120,286	
(4) 農林水産	687,350	801,864	77,800	90,894	788,770
(5) 公有林	267,275	246,345		22,338	224,007
(6) 商工	305,159	293,018		23,347	269,671
(7) 土木	4,341,776	4,095,422	243,800	558,161	3,781,061
(8) 公営住宅	485,961	347,221		124,512	222,709
(9) 消防	1,106,583	1,170,419	62,100	198,669	1,033,850
(10) 教育	3,242,596	3,586,943		277,608	3,309,335
(11) 過疎対策	1,608,904	1,527,625		195,794	1,331,831
(12) 辺地対策	801,738	856,699	128,900	107,066	878,533
(13) 合併特例	14,584,370	15,924,950	1,561,400	2,555,141	14,931,209
(14) 一般会計出資	29,211	24,107		5,272	18,835
2 災害復旧債	464,615	755,111	142,600	71,915	825,796
(1) 農林水産	66,997	174,790	58,800	14,079	219,511
(2) 土木	397,618	580,321	83,800	57,836	606,285
3 その他	25,242,324	24,859,221	2,300,000	2,131,650	25,027,571
(1) 減収補填		194,400			194,400
(2) 減税補填	264,075	193,627		60,134	133,493
(3) 臨時財政対策	24,978,249	24,471,194	2,300,000	2,071,516	24,699,678
合 計	54,301,836	55,194,364	4,523,600	6,802,025	52,915,939
合 計 (臨時財政対策債除く)	29,323,587	30,723,170	2,223,600	4,730,509	28,216,261

10. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	令和3年度 事業費	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他 一般財源
1 飲雑用水施設管理事業	136,757	46,849		84,900	5,008
2 ごみ処理施設整備事業	449,000			426,500	22,500
3 道路整備事業（川跡～新川線外10路線）	314,783	20,350		279,300	15,133
4 街路整備事業	739,818	299,744		417,800	22,274
都市再生整備計画事業（国分・隼人地区）	412,100	177,250		223,000	11,850
街路整備事業（新町線外2路線）	327,718	122,494		194,800	10,424
5 消防施設整備事業	40,200	10,972		27,700	1,528
消防水利整備事業	34,800	10,972		22,600	1,228
消防車両更新事業	5,400			5,100	300
6 教育施設整備事業	370,118	23,812		325,200	21,106
小学校施設整備事業（国分北小学校）	238,118	23,812		203,400	10,906
学校給食施設整備事業	132,000			121,800	10,200
合 計	2,050,676	401,727		1,561,400	87,549

11. 入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財源内訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	65,804	2,743		44,050		19,011	8,905
2 観光施設整備事業	52,200				42,915	9,285	6,595
3 観光振興事業	98,553				20,880	77,673	39,501
(1)観光宣伝	21,196					21,196	9,537
(2)イベント	22,881				7,000	15,881	7,660
(3)団体への補助等	54,476				13,880	40,596	22,304
合計	216,557	2,743		44,050	63,795	105,969	55,001

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財源内訳					うち 都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	546,620	75,252	323	57,100	18,461	395,484	340,780
麓第一地区	71,047		3		8,136	62,908	
浜之市地区	119,965	12,500	307	10,900	5,584	90,674	
隼人駅東地区	355,608	62,752	13	46,200	4,741	241,902	
2 街路事業	792,642	305,730		417,800	3,000	66,112	66,112
街路事業	368,152	122,494		194,800	3,000	47,858	
まちづくり交付金事業	424,490	183,236		223,000		18,254	
3 公園事業	4,650					4,650	4,650
公園整備事業等	4,650					4,650	
4 公債費	173,307					173,307	93,958
都市計画事業	169,654					169,654	
公園事業	3,653					3,653	
合計	1,517,219	380,982	323	474,900	21,461	639,553	505,500

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	18,861,500	5,478,057	869,789
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,985,011	1,536,034	
児童福祉費	10,749,661	3,180,316	
生活保護費	3,126,828	761,707	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,764,711	2,033,647	481,401
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,073,540	2,678,625	94,265
合 計	24,699,751	10,190,329	1,445,455

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	423,074	240,980	80,611		11,596	89,887	19,490
住宅の騒音防止	11,085	261			10,614	210	
学校・病院等の騒音防止	398,027	240,719	80,611			76,697	
共同利用施設の整備	12,980					12,980	
テレビ受信料助成	982				982		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	199,444	29,425			7,196	160,173	27,630
道路の整備	196,794	29,425			7,196	160,173	
公園の整備	2,650					2,650	
4 消防施設の整備	21,666	5,486		11,300		4,880	2,880
合 計	644,184	275,891	80,611	11,300	18,792	257,590	50,000

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手育成・確保	6,159					6,159	6,159
2 生産基盤整備	13,000					13,000	13,000
3 森林整備・森林管理	62,653		2,932		4,312	55,409	46,051
4 木材利用促進	9,227					9,227	9,227
合 計	91,039		2,932		4,312	83,795	74,437

令和3年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- 国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制

一般財源総額 63.1兆円(前年度比▲0.3兆円、前年度 63.4兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(同+0.2兆円、同 61.8兆円)

▪ 地方税・地方譲与税	39.9兆円(前年度比 ▲3.6兆円、前年度 43.5兆円)
▪ 地方特例交付金等	0.4兆円(同 +0.2兆円、同 0.2兆円)
▪ 地方交付税	17.4兆円(同 +0.9兆円、同 16.6兆円)
▪ 臨時財政対策債	5.5兆円(同 +2.3兆円、同 3.1兆円)

※1 一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている

※2 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(参考:概算要求時点)

地方交付税:16.2兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債:6.8兆円(対前年度+3.7兆円)

(2) 「地域デジタル社会推進費」の創設

- 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上(令和3・4年度)

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額(②0.3兆円→③0.4兆円)した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
- 緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長
- 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、緊急浚渫推進事業費の対象施設に追加するなど地方財政措置を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.2兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	38.3	40.9	▲ 2.7	▲ 6.5
	(猶予特例分除き)	38.1	40.9	▲ 2.9	▲ 7.0
	地 方 譲 与 税	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 29.2
	(猶予特例分除き)	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.4	0.2	0.2	78.2
	地 方 交 付 税	17.4	16.6	0.9	5.1
	国 庫 支 出 金	14.8	15.2	▲ 0.5	▲ 3.0
	地 方 債	11.2	9.3	2.0	21.2
	臨時財政対策債	5.5	3.1	2.3	74.5
	臨時財政対策債以外	5.8	6.1	▲ 0.4	▲ 6.1
	使用料及び手数料	1.5	1.6	▲ 0.0	▲ 1.7
	雑 収 入	4.4	4.4	▲ 0.0	▲ 0.1
	そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 17.6
	計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0
—	一 般 財 源	63.4	63.4	▲ 0.1	▲ 0.1
	(猶予特例分除き)	63.1	63.4	▲ 0.3	▲ 0.5
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.2	61.8	0.5	0.7
	(猶予特例分除き)	62.0	61.8	0.2	0.4
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.2	20.3	▲ 0.1	▲ 0.7
	一 般 行 政 経 費	40.9	40.4	0.5	1.3
	う ち 補 助	22.9	22.7	0.2	1.0
	う ち 単 独	14.8	14.8	0.1	0.5
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	0.2	-	0.2	皆増
	公 債 費	11.8	11.7	0.1	0.7
	(猶予特例債除き)	11.6	11.7	▲ 0.1	▲ 1.1
	維 持 補 修 費	1.5	1.4	0.0	1.6
	うち緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	22.2
	投 資 的 経 費	11.9	12.8	▲ 0.8	▲ 6.5
	直 轄 ・ 補 助	5.7	6.6	▲ 0.9	▲ 14.1
	単 独	6.2	6.1	0.1	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.3	0.1	33.3
	公 営 企 業 繰 出 金	2.4	2.5	▲ 0.1	▲ 2.1
	水 準 超 経 費	1.2	1.7	▲ 0.5	▲ 31.5
	計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

令和3年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 令和3年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	89兆8,060億円	(②90兆7,397億円、▲ 9,337億円、▲ 1.0%)
② 地方一般歳出	75兆4,043億円	(②75兆8,480億円、▲ 4,437億円、▲ 0.6%)
③ 一般財源総額 ・水準超経費を除く	63兆1,432億円	(②63兆4,318億円、▲ 2,886億円、▲ 0.5%)
交付団体ベース	61兆9,932億円	(②61兆7,518億円、+ 2,414億円、+ 0.4%)
④ 地方交付税の総額	17兆4,385億円	(②16兆5,882億円、+ 8,503億円、+ 5.1%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円	(②43兆5,452億円、▲3兆6,431億円、▲ 8.4%)
⑥ 地方特例交付金等	3,577億円	(② 2,007億円、+ 1,570億円、+ 78.2%)
⑦ 臨時財政対策債	5兆4,796億円	(② 3兆1,398億円、+2兆3,399億円、+ 74.5%)
⑧ 財源不足額	10兆1,222億円	(② 4兆5,285億円、+5兆5,938億円、+ 123.5%)

※一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(2,145億円)を除いている。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	1,326億円	(② 3,742億円、▲ 2,416億円、▲ 64.6%)
② 規模	3,328億円	(② 8,984億円、▲ 5,656億円、▲ 63.0%)
(2) 全国防災事業		
規模	1,090億円	(② 1,092億円、▲ 2億円、▲ 0.2%)

Ⅱ 通常収支分

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 63兆1,432億円（前年度比 ▲2,886億円、▲0.5%）

一般財源（交付団体ベース）の総額 61兆9,932億円（同 +2,414億円、+0.4%）

※1 一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(2,145億円)を除いている。

※2 一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 64.4%(②66.4%)

・ 地方税	38兆 802億円	（前年度比▲2兆8,564億円、▲ 7.0%）
・ 地方譲与税	1兆8,219億円	（ 同 ▲ 7,867億円、▲ 30.2%）
・ 地方交付税	17兆4,385億円	（ 同 + 8,503億円、+ 5.1%）
・ 地方特例交付金等	3,577億円	（ 同 + 1,570億円、+ 78.2%）
・ 臨時財政対策債	5兆4,796億円	（ 同 + 2兆3,399億円、+ 74.5%）

地方債 11兆2,407億円（前年度比 +1兆9,625億円、+21.2%）

・ 臨時財政対策債	5兆4,796億円	（前年度比 +2兆3,399億円、+74.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆7,611億円	（ 同 ▲ 3,774億円、▲ 6.1%）
➢ 通常債	4兆9,911億円	（ 同 ▲ 3,774億円、▲ 7.0%）
➢ 財源対策債	7,700億円	（ 同 0億円、0.0%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 17兆4,385億円（前年度比 +8,503億円、+5.1%）

【一般会計】

15兆5,912億円(a)

① 地方交付税の法定率分等

13兆3,997億円

・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆7,002億円
・ 国税減額補正精算分（㉓、㉔、㉕、㉖）	▲ 3,004億円
② 一般会計における加算措置	2兆1,915億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分）	2,246億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（覚書加算の前倒し）	2,500億円
・ 臨時財政対策特例加算	1兆7,169億円

【特別会計】 1兆8,473億円（b）

① 地方法人税の法定率分	1兆3,232億円
② 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 760億円
③ 交付税特別会計剰余金の活用	1,500億円
④ 令和2年度繰越分	2,500億円
令和2年度補正において償還を繰り延べた交付税特別会計借入金償還予定額を令和3年度へ繰越し	
⑤ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
⑥ 返還金	1億円

【地方交付税】（a）＋（b） 17兆4,385億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③
地方交付税	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4

3 臨時財政対策債の増加額の抑制

臨時財政対策債	5兆4,796億円（前年度比 +2兆3,399億円、+74.5%）
---------	-----------------------------------

<参考>概算要求時点 6兆7,966億円（前年度比 +3兆6,568億円、+116.5%）

（参考）臨時財政対策債の推移（兆円）

	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③
臨時財政対策債	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5

4 財源不足の補填

令和3年度における財源不足額 10兆1,222億円（前年度比+5兆5,938億円、+123.5%）
うち折半対象財源不足額 3兆4,338億円（前年度比+3兆4,338億円、皆増）

- 令和2年度から令和4年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、以下のとおり財源不足額を補填

【折半対象以外の財源不足額】	6兆6,884億円
① 財源対策債の発行	7,700億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆5,557億円
・ 令和元年度国税決算精算繰延べ	4,811億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分）	2,246億円
・ 一般会計における加算措置（党書加算の前倒し）	2,500億円
・ 令和2年度繰越分	2,500億円
令和2年度補正において償還を繰り延べた交付税特別会計借入金償還予定額を令和3年度へ繰越し	
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,500億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 交付税特別会計償還繰延べ	6,000億円
④ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆7,627億円
【折半対象財源不足額】	3兆4,338億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1兆7,169億円
② 臨時財政対策債の発行	1兆7,169億円

<令和元年度国税決算精算繰延べ>

令和元年度の国税決算が減になったことに伴う精算額4,811億円については、令和3年度の地方交付税総額を確保する観点から、全額を令和9年度から令和18年度に繰延べ

5 地域デジタル社会推進費の創設

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」2,000億円を計上（令和3・4年度）

- ・ 地域デジタル社会推進費 2,000億円

6 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師が現行の1.5倍となるよう、2年間で約900名（現行：約1,800名⇒令和4年度：約2,700名）増員する

7 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方団体が、少子化や人口減少などの課題に対応し、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和3年度においても、引き続き1兆円を確保

8 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和3年度においても、引き続き4,200億円を計上

9 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

	※下記金額は、国・地方所要額の合計
・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,078億円（②2兆7,111億円）
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円（② 6,045億円）
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆5,791億円（②1兆5,857億円）

10 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等

近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組むことができるよう、「緊急自然災害防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業を拡充（「緊急自然災害防止対策事業費」は事業費を1,000億円増額）した上で、事業期間を5年間延長

11 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進を図るため、国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
※ 対策の初年度（令和3年度）については、令和2年度第3次補正予算により措置

12 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等

防災重点農業用ため池の防災対策の強化のため、防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置を拡充するとともに、防災重点農業用ため池等を「緊急浚渫推進事業費」の対象施設に追加

13 地方回帰支援の推進

地方回帰への太い人の流れを創出するための施策を推進できるよう、地域おこし協力隊の取組強化や地域プロジェクトマネージャー、地域の魅力・価値向上に向けた人材活用に要する経費に対して、地域要件を緩和した上で、地方財政措置を講ずる

14 条件不利地域に対する地方財政措置の拡充

旧簡易水道事業（統合後の上水道事業）の建設改良に係る経費について、現在の厳しい経営状況等を踏まえ、地方財政措置を拡充するとともに、条件不利地域における光ファイバ等の整備を引き続き推進するため、過疎対策事業債の「光ファイバ等整備特別分」を継続

15 会計年度任用職員制度の平年度化に伴う影響への対応

会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の支給月数の増によって生じる経費について、一般行政経費（単独）等を増額

- ・ 一般行政経費（単独） 651億円
- ・ 公営企業繰出金 13億円

16 地方団体の資金繰りへの対応

令和3年度の資金繰り対策に万全を期すため、臨時財政対策債に対する公的資金の引受けを1.1兆円増額するとともに、減収等に対応する特別減収対策債や特別減収対策企業債の延長の措置を講ずる

17 地方団体の経営・財務マネジメント強化事業の創設

地方団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業を創設

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	1,326億円
	(前年度比 ▲2,416億円、▲64.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	537億円
② 地方単独事業分	338億円
・単独災害復旧事業	87億円
・中長期職員派遣、職員採用等	251億円
③ 地方税等の減収分	452億円
・地方税法等に基づく特例措置分	423億円
・条例減免分	29億円

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和3年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆5,417億円

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和3年度	令和2年度
歳	入 合 計 ①	895,915	907,397
地	方 税 ②	380,802	409,366
地	方 譲 与 税 ③	18,219	26,086
地	方 特 例 交 付 金 等 ④	3,577	2,007
地	方 交 付 税 ⑤	174,385	165,882
地	方 債 ⑥	112,407	92,783
	うち臨時財政対策債 ⑦	54,796	31,398
復	旧・復興事業分 ⑧	▲ 2	▲ 86
全	国防災事業分 ⑨	▲ 345	▲ 335
主な 地方 財政 関係 指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	631,432	634,318
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨}{①}$	64.4%	66.4%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	12.5%	10.2%

※1 歳入合計、地方税、地方譲与税、一般財源総額は、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

※2 一般財源総額には、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により財源を確保した分を含んでいる。

（参考）

○ 地方の借入金残高 193.3兆円（令和3年度末見込み）
 （東日本大震災分を含む） ※ 193.1兆円（令和2年度末見込み）

○ 交付税特別会計借入金残高 31.0兆円（令和3年度末）
 ※ 31.0兆円（令和2年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 減 (C)	率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	382,704	409,366	△ 26,662		△ 6.5
	(猶予特例分除き)	380,802	409,366	△ 28,564		△ 7.0
	地 方 譲 与 税	18,462	26,086	△ 7,624		△ 29.2
	(猶予特例分除き)	18,219	26,086	△ 7,867		△ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	3,577	2,007	1,570		78.2
	地 方 交 付 税	174,385	165,882	8,503		5.1
	国 庫 支 出 金	147,631	152,157	△ 4,526		△ 3.0
	地 方 債	112,407	92,783	19,625		21.2
	うち臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399		74.5
	うち財源対策債	7,700	7,700	0		0.0
	使用料及び手数料	15,487	15,761	△ 274		△ 1.7
	雑 収 入	43,754	43,776	△ 22		△ 0.1
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 2	△ 86	84		△ 97.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 345	△ 335	△ 10		3.0
	計	898,060	907,397	△ 9,337		△ 1.0
一 般 財 源	633,577	634,318	△ 741		△ 0.1	
(猶予特例分除き)	631,432	634,318	△ 2,886		△ 0.5	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	622,077	617,518	4,559		0.7	
(猶予特例分除き)	619,932	617,518	2,414		0.4	
歳 出	給 与 関 係 経 費	201,540	202,876	△ 1,336		△ 0.7
	退 職 手 当 以 外	186,816	187,553	△ 737		△ 0.4
	退 職 手 当	14,724	15,323	△ 599		△ 3.9
	一 般 行 政 経 費	408,824	403,717	5,107		1.3
	補 助	229,416	227,126	2,290		1.0
	単 独	148,296	147,510	786		0.5
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,912	14,881	31		0.2
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0		0.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0		0.0
	地域デジタル社会推進費	2,000	-	2,000		皆増
	公 債 費	117,799	116,979	820		0.7
	(猶予特例債除き)	115,654	116,979	△ 1,325		△ 1.1
	維 持 補 修 費	14,694	14,469	225		1.6
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	900	200		22.2
	投 資 的 経 費	119,273	127,614	△ 8,341		△ 6.5
	直 轄 ・ 補 助	57,136	66,477	△ 9,341		△ 14.1
	単 独	62,137	61,137	1,000		1.6
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0		0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0		0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	3,000	1,000		33.3
	公 営 企 業 繰 出 金	24,430	24,942	△ 512		△ 2.1
	企業債償還費普通会計負担分	14,718	15,138	△ 420		△ 2.8
	そ の 他	9,712	9,804	△ 92		△ 0.9
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	11,500	16,800	△ 5,300		△ 31.5	
計	898,060	907,397	△ 9,337		△ 1.0	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	886,560	890,597	△ 4,037		△ 0.5	
地 方 一 般 歳 出	754,043	758,480	△ 4,437		△ 0.6	

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	1,326	3,742	△ 2,416	△ 64.6
	一般財源充当分	2	86	△ 84	△ 97.7
	国庫支出金	1,913	5,065	△ 3,152	△ 62.2
	地方債	8	15	△ 7	△ 46.7
	雑収入	79	76	3	3.9
計		3,328	8,984	△ 5,656	△ 63.0
歳 出	給与関係経費	65	71	△ 6	△ 8.5
	一般行政経費	1,686	1,748	△ 62	△ 3.5
	補助	1,003	1,104	△ 101	△ 9.1
	単独	683	644	39	6.1
	公債費	79	75	4	5.3
	投資的経費	1,497	7,075	△ 5,578	△ 78.8
	直轄・補助	1,410	6,941	△ 5,531	△ 79.7
	単独	87	134	△ 47	△ 35.1
	公営企業繰出金	1	15	△ 14	△ 93.3
計		3,328	8,984	△ 5,656	△ 63.0

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	744	756	△ 12	△ 1.6
	一般財源充当分	345	335	10	3.0
	雑収入	1	1	0	0.0
計		1,090	1,092	△ 2	△ 0.2
歳 出	公債費	1,090	1,092	△ 2	△ 0.2
	計	1,090	1,092	△ 2	△ 0.2

(参考)

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	383,448	410,122	△ 26,674	△ 6.5
	(猶 予 特 例 分 除 き)	381,546	410,122	△ 28,576	△ 7.0
	地 方 譲 与 税	18,462	26,086	△ 7,624	△ 29.2
	(猶 予 特 例 分 除 き)	18,219	26,086	△ 7,867	△ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	3,577	2,007	1,570	78.2
	地 方 交 付 税	175,711	169,624	6,087	3.6
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	174,385	165,882	8,503	5.1
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,326	3,742	△ 2,416	△ 64.6
	国 庫 支 出 金	149,544	157,222	△ 7,678	△ 4.9
	地 方 債	112,415	92,798	19,618	21.1
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	54,796	31,398	23,399	74.5
	う ち 財 源 対 策 債	7,700	7,700	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,487	15,761	△ 274	△ 1.7
	雑 収 入	43,834	43,853	△ 19	△ 0.0
計	902,478	917,473	△ 14,995	△ 1.6	
一 般 財 源 (猶 予 特 例 分 除 き)	635,994 633,849	639,237 639,237	△ 3,243 △ 5,388	△ 0.5 △ 0.8	
歳 出	給 与 関 係 経 費	201,605	202,947	△ 1,342	△ 0.7
	退 職 手 当 以 外	186,881	187,624	△ 743	△ 0.4
	退 職 手 当	14,724	15,323	△ 599	△ 3.9
	一 般 行 政 経 費	410,510	405,465	5,045	1.2
	補 助	230,419	228,230	2,189	1.0
	単 独	148,979	148,154	825	0.6
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,912	14,881	31	0.2
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,000	-	2,000	皆増
	公 債 費 (猶 予 特 例 債 除 き)	118,968 116,823	118,146 118,146	822 △ 1,323	0.7 △ 1.1
	維 持 補 修 費	14,694	14,469	225	1.6
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100	900	200	22.2
	投 資 的 経 費	120,770	134,689	△ 13,919	△ 10.3
	直 轄 ・ 補 助	58,546	73,418	△ 14,872	△ 20.3
	単 独	62,224	61,271	953	1.6
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800	4,800	0	0.0
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000	3,000	1,000	33.3
	公 営 企 業 繰 出 金	24,431	24,957	△ 526	△ 2.1
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	14,718	15,138	△ 420	△ 2.8
	そ の 他	9,713	9,819	△ 106	△ 1.1
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	11,500	16,800	△ 5,300	△ 31.5
計	902,478	917,473	△ 14,995	△ 1.6	
地 方 一 般 歳 出	757,292	767,389	△ 10,097	△ 1.3	